

鉱工業指数と第3次産業活動指数からみた 平成27年7～9月期の産業活動



経済産業省
経済解析室

平成27年12月

本稿における留意事項

1. 本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
2. 四半期別伸び率寄与度は、特記しない限り前期比伸び率に対する寄与度である。なお、個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しないことがある。

目次

全産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	3ページ
鉱工業生産の動向	・ ・ ・ ・ ・	8ページ
第3次産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	36ページ
建設業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	46ページ

全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

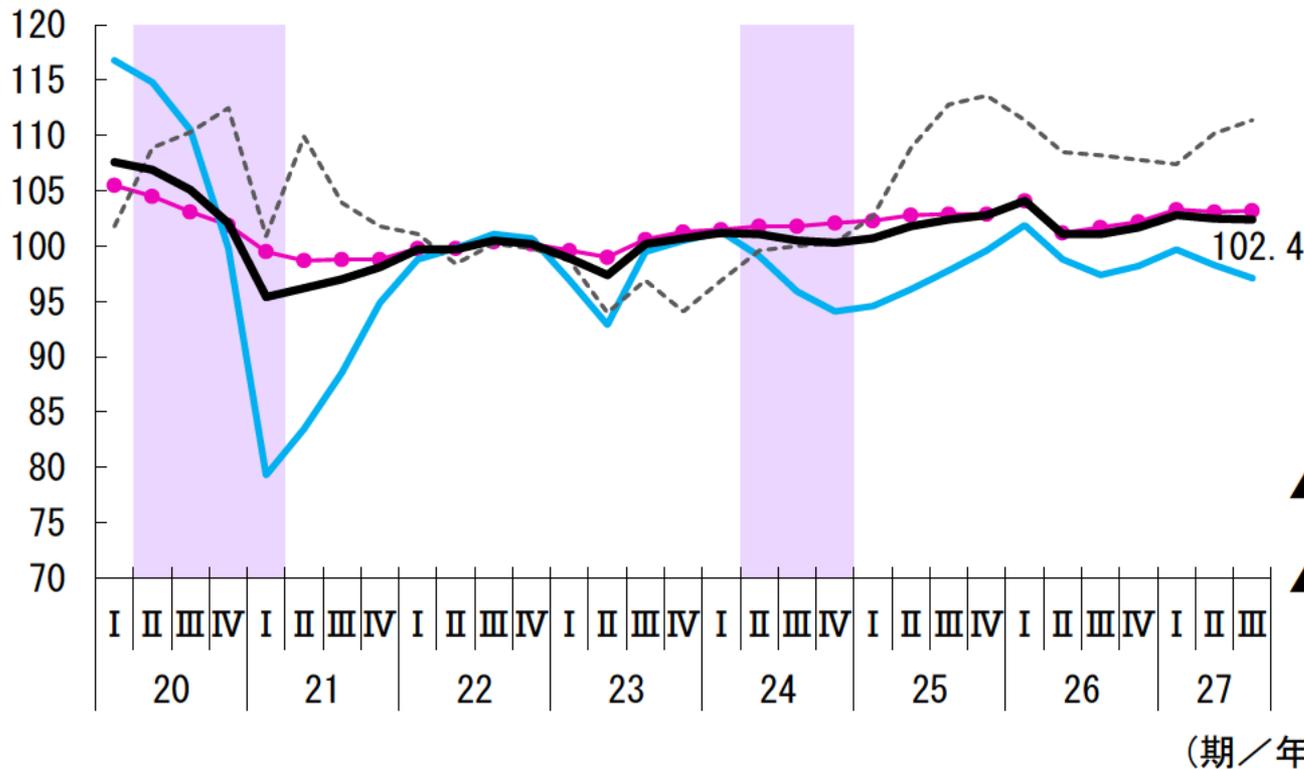
第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

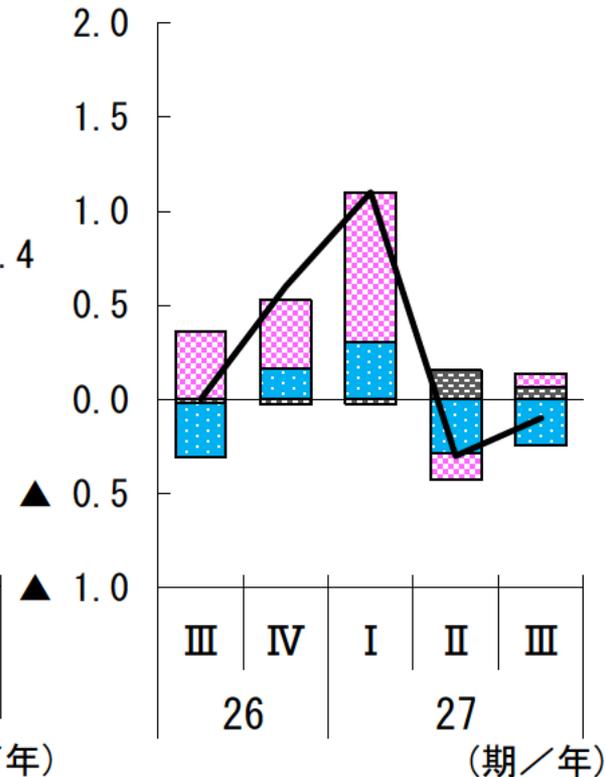
第3四半期の全産業活動

- 平成27年7～9月期の全産業活動指数は、102.4（前期比▲0.1%）と2期連続の低下。
- 第3次産業活動、建設業活動が上昇となったものの、鉱工業生産が低下。

（22年＝100、季節調整済）



（前期比、%、%ポイント）



● 第3次産業活動指数
 - - - 建設業活動指数

— 鉱工業生産指数
 — 全産業活動指数

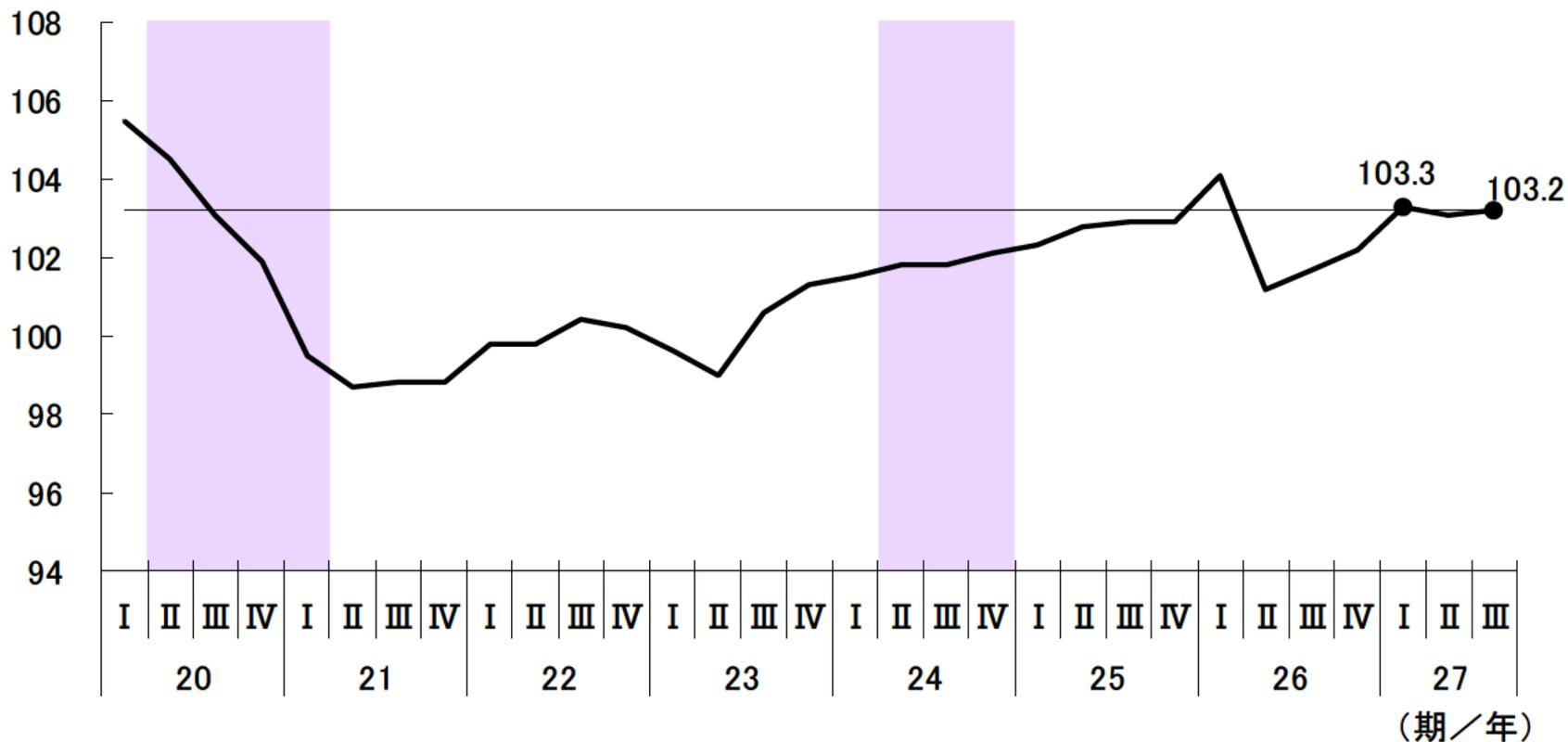
■ 第3次産業活動指数
 ■ 鉱工業生産指数
 ■ 建設業活動指数
 — 全産業活動指数

（注）シャドー部分は景気後退局面。
 （資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。

第3四半期の第3次産業活動指数

- 平成27年7～9月期の第3次産業活動指数は、103.2（前期比0.1%）と2期ぶりの上昇。
- 平成27年1～3月期の103.3以来の指数水準。

（22年＝100、季節調整済）



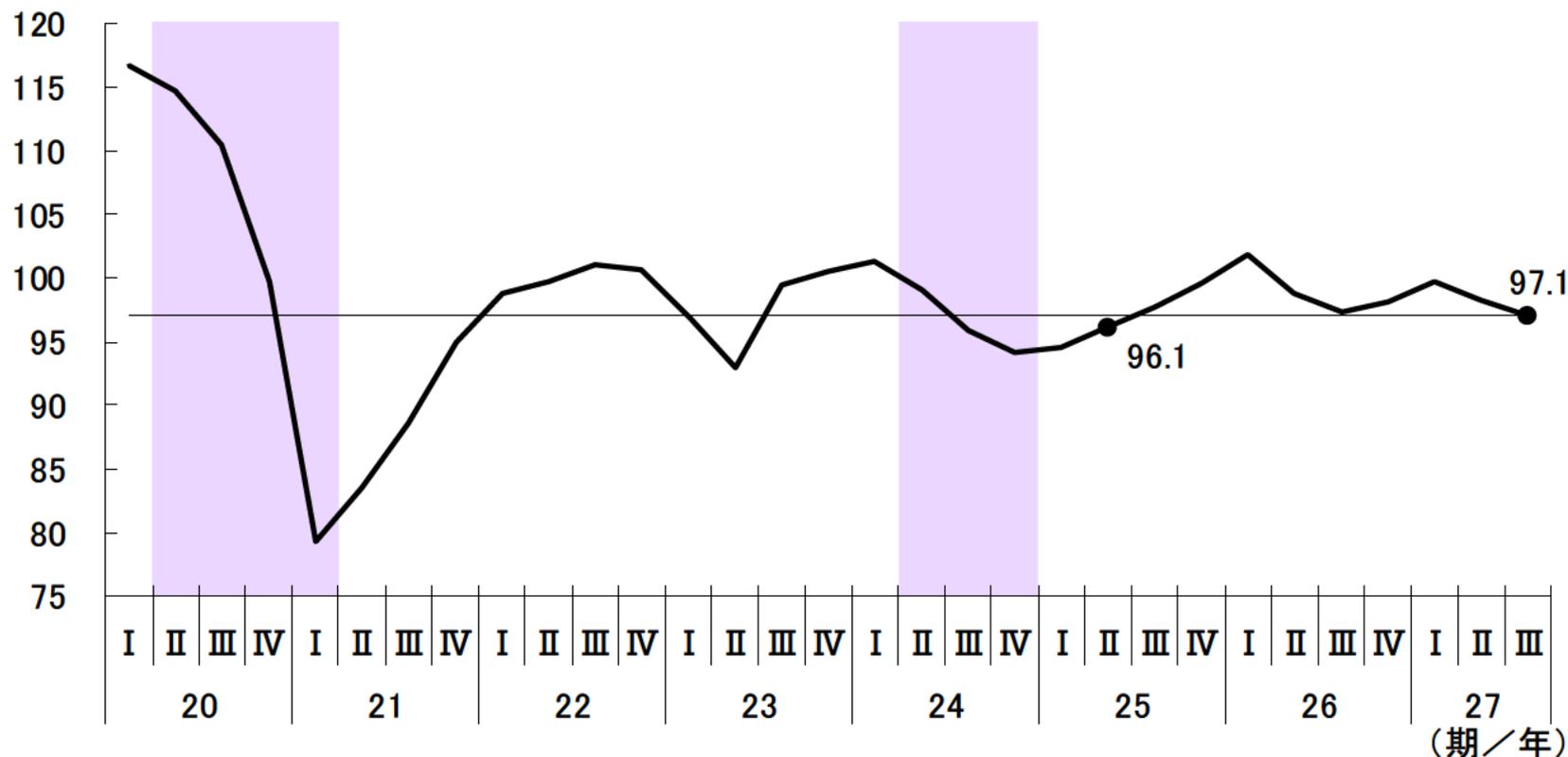
（注）シャド一部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3四半期の鉱工業生産指数

- 平成27年7～9月期の鉱工業生産指数は、97.1（前期比▲1.2%）と2期連続の低下。
- 平成25年4～6月期の96.1以来の指数水準。

（22年=100、季節調整済）



（注）1. 鉱工業指数（IIP）とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年（現在は平成22年）の12か月平均＝100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。

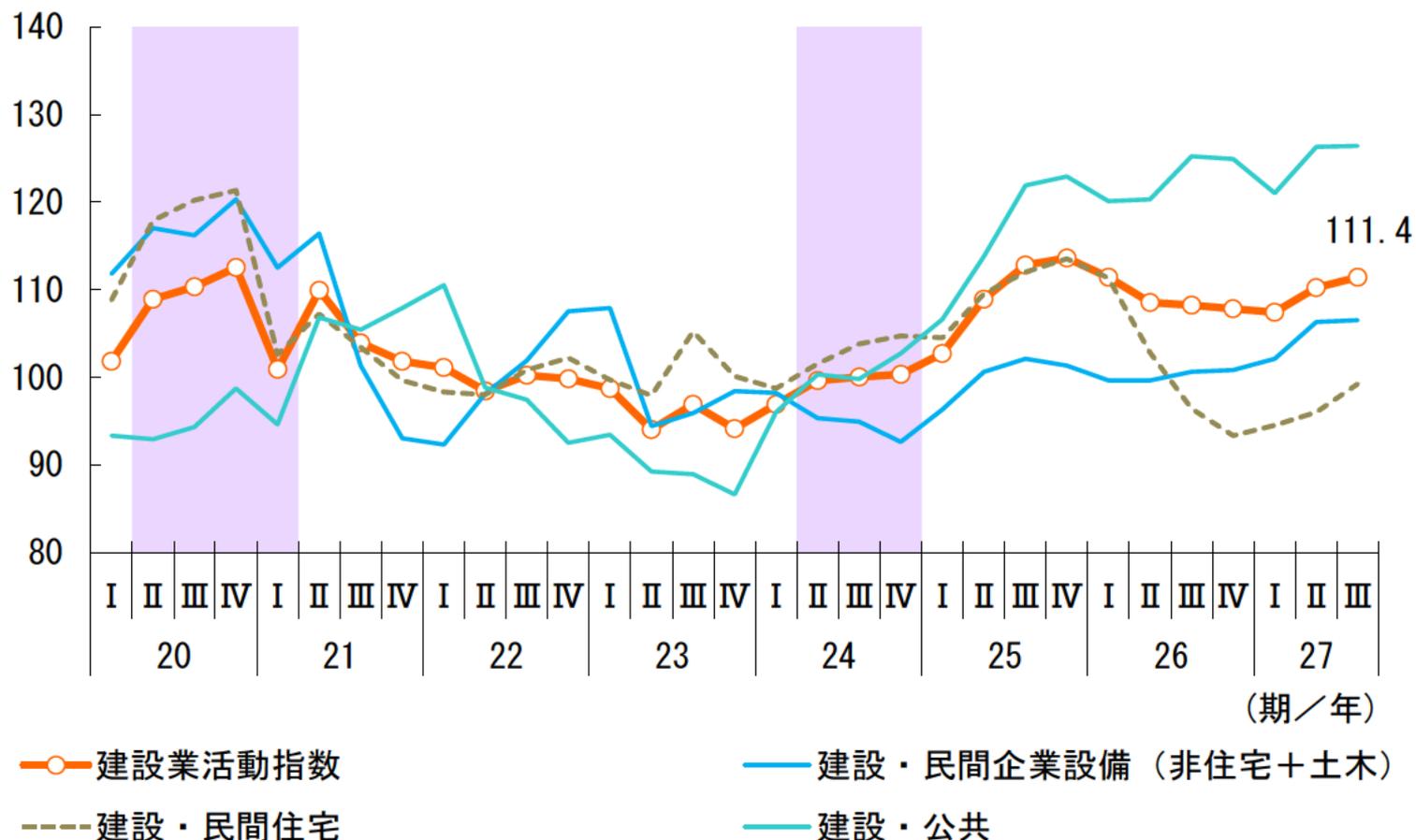
2. シャド一部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3四半期の建設業活動指数

- 平成27年7～9月期の建設業活動指数は、111.4（前期比1.1%）と2期連続の上昇。

（22年＝100、季節調整済）



(注) シャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

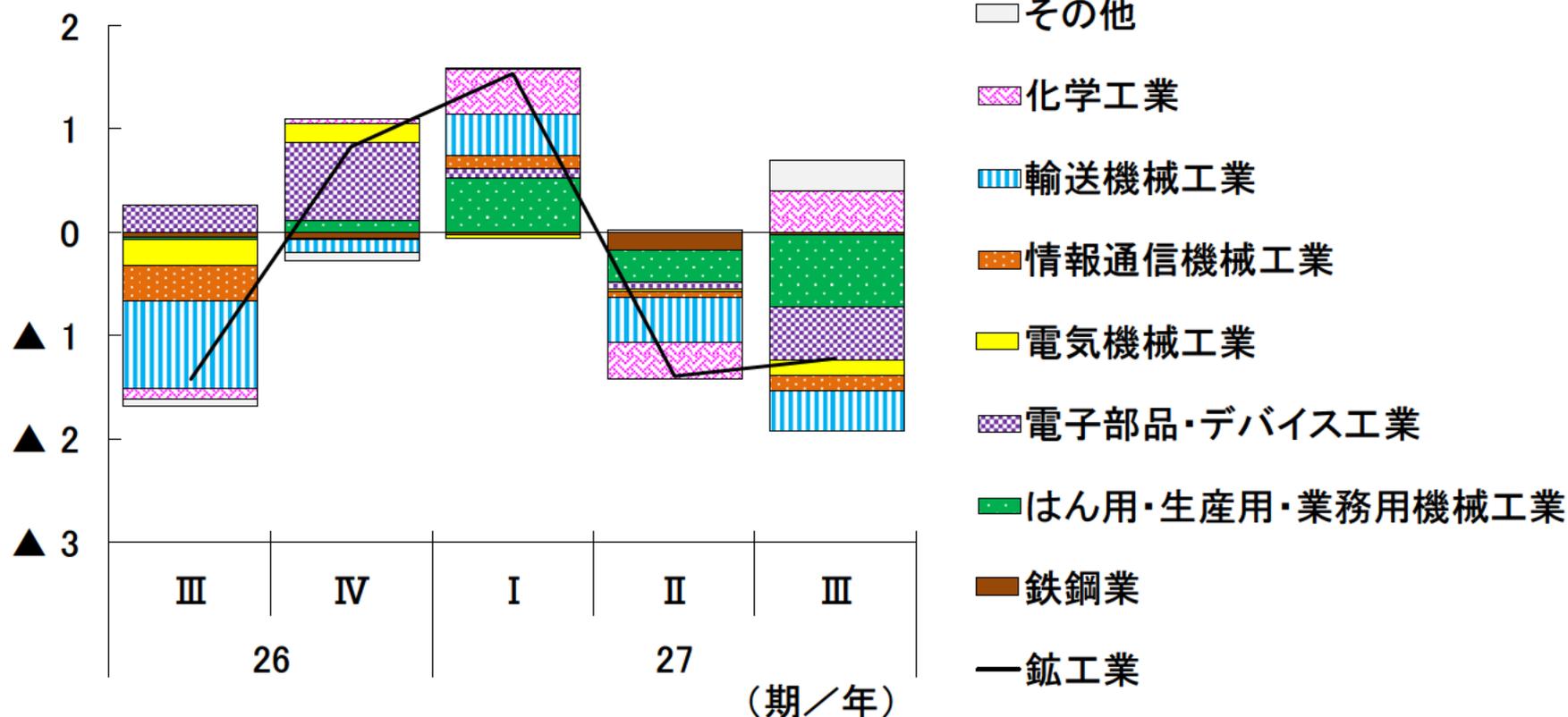
第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

鋳工業生産への業種別寄与度分解

- 平成27年7～9月期の鋳工業生産指数(前期比、季節調整済)は、化学工業などが上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などが低下したため、前期比▲1.2%の低下となった。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(注)その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食品・たばこ工業、その他工業、鋳業が含まれる。

(資料)経済産業省「鋳工業指数」より作成。

鋳工業生産を大きく動かした品目

全体

		品目名	前期比	寄与率
○ 鋳工業生産を上昇方向に引っ張った3品目	1位	半導体・フラットパネル製造装置	16.4%	21.1%
	2位	化粧品	8.0%	16.7%
	3位	開閉制御装置・機器	7.8%	8.9%
○ 鋳工業生産を低下方向に引っ張った3品目	1位	電子部品	▲ 5.2%	▲ 18.6%
	2位	集積回路	▲ 6.3%	▲ 17.2%
	3位	土木建設機械	▲ 10.5%	▲ 16.9%

業種別

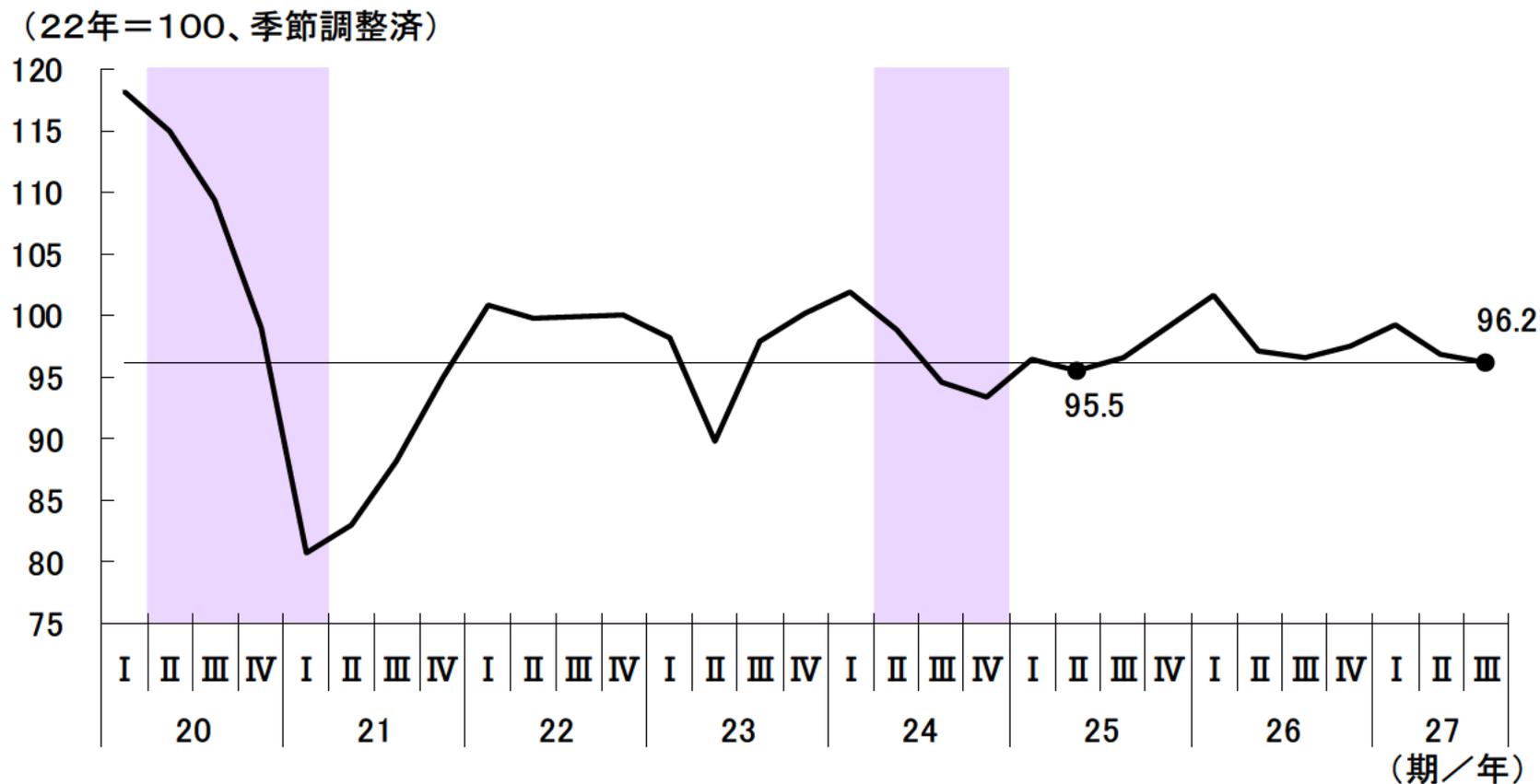
		業種・品目名	前期比	寄与率
○ 鋳工業生産を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	化学工業	3.3%	33.0%
	品目	化粧品	8.0%	16.7%
		石けん・合成洗剤・界面活性剤	9.8%	7.8%
	2位の業種	金属製品工業	1.3%	4.2%
	品目	その他の金属製品	1.9%	2.5%
		建築用金属製品	1.5%	1.3%
○ 鋳工業生産を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい2品目	3位の業種	食料品・たばこ工業	0.4%	2.0%
	品目	たばこ	10.4%	2.8%
		水産製品	3.1%	0.8%
	1位の業種	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 4.6%	▲ 56.2%
	品目	土木建設機械	▲ 10.5%	▲ 16.9%
		金属工作機械	▲ 10.6%	▲ 12.9%
○ 鋳工業生産を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい2品目	2位の業種	電子部品・デバイス工業	▲ 5.8%	▲ 41.6%
	品目	電子部品	▲ 5.2%	▲ 18.6%
		集積回路	▲ 6.3%	▲ 17.2%
	3位の業種	輸送機械工業	▲ 2.0%	▲ 31.9%
	品目	自動車部品	▲ 1.9%	▲ 10.3%
		トラック	▲ 4.3%	▲ 5.4%

寄与率： 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い
全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

(注)「全体」、「業種別」内の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した分類によるもの。
(資料)経済産業省「鋳工業指数」より作成。

第3四半期の鉱工業出荷指数

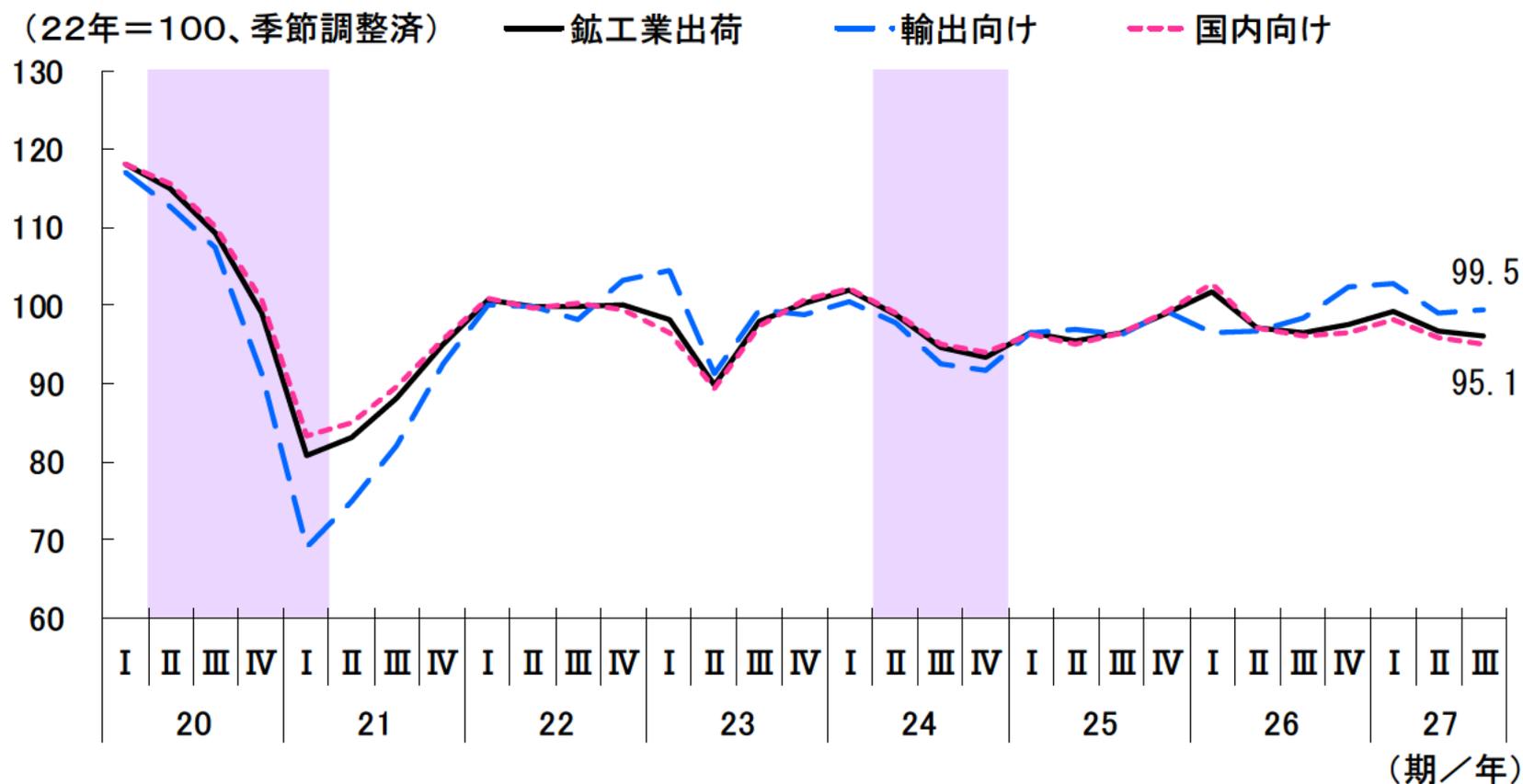
- 平成27年7～9月期の鉱工業出荷指数は、96.2（前期比▲0.6%）と2期連続の低下。
- 平成25年4～6月期の95.5以来の指数水準。



（注）シャド一部分は景気後退局面。
 （資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3四半期の出荷内訳表

- 平成27年7-9月期の鉱工業出荷指数の内訳をみると、国内向けは95.1（前期比▲0.8%）と2期連続の低下、輸出向けは99.5（同+0.4%）と2期ぶりの上昇。



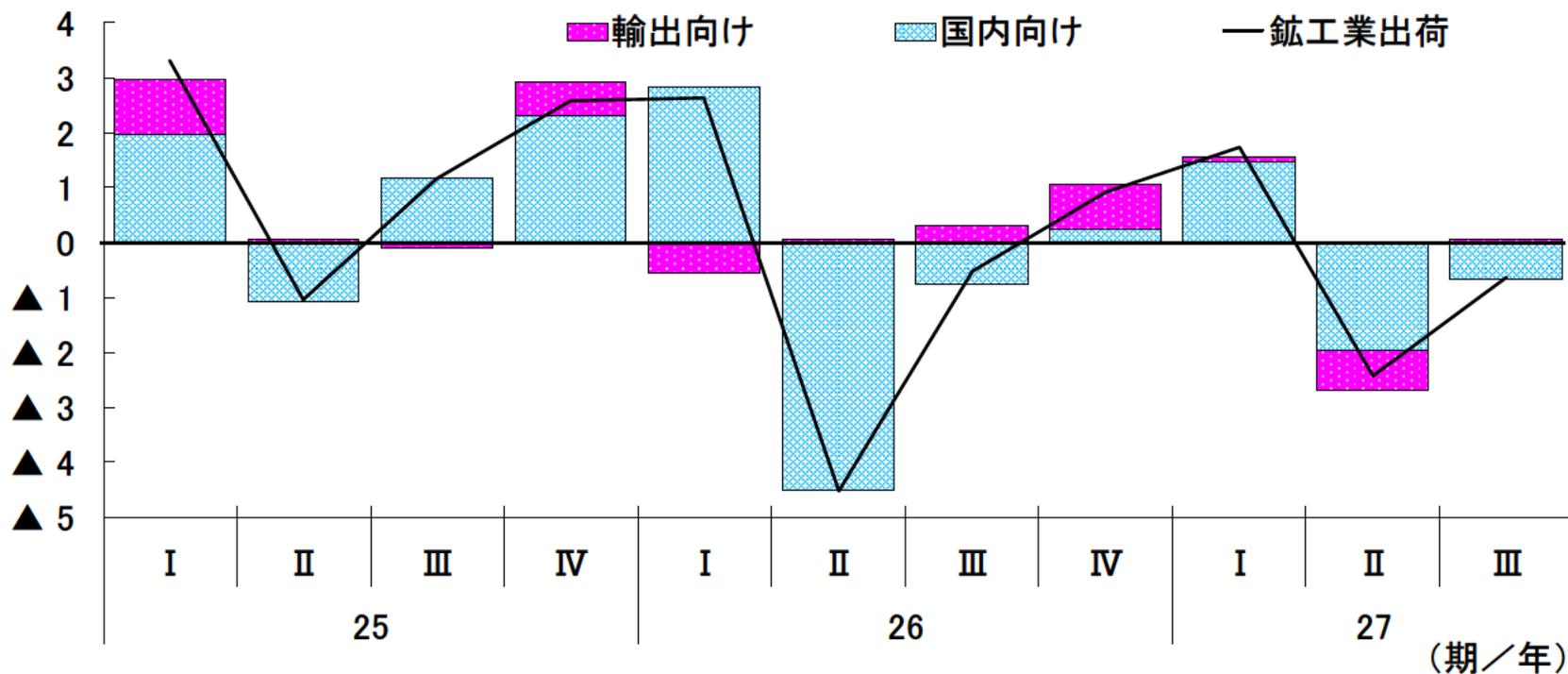
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

出荷内訳表(前期比寄与度)の動向

- 鋳工業出荷の前期比の内訳をみると、輸出向け出荷が上昇したものの、国内向け出荷が低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

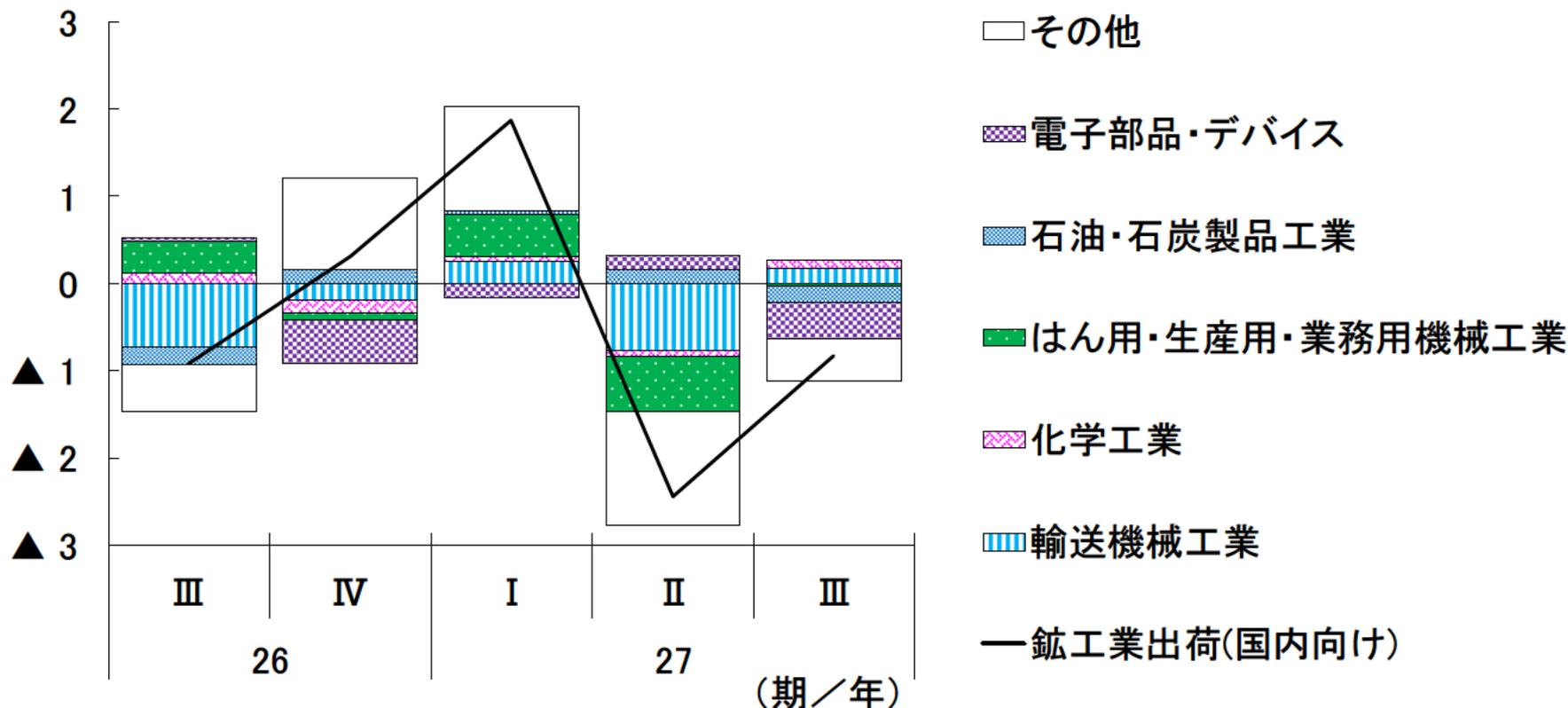


(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

主要業種別・国内向け出荷の動向

- 平成27年7～9月期の鉱工業・国内向け出荷を、主要業種別にみると、輸送機械工業などが上昇したものの、電子部品・デバイス工業などが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(注)主要業種とは、鉱工業・国内向け出荷(ウエイト8028.51)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。

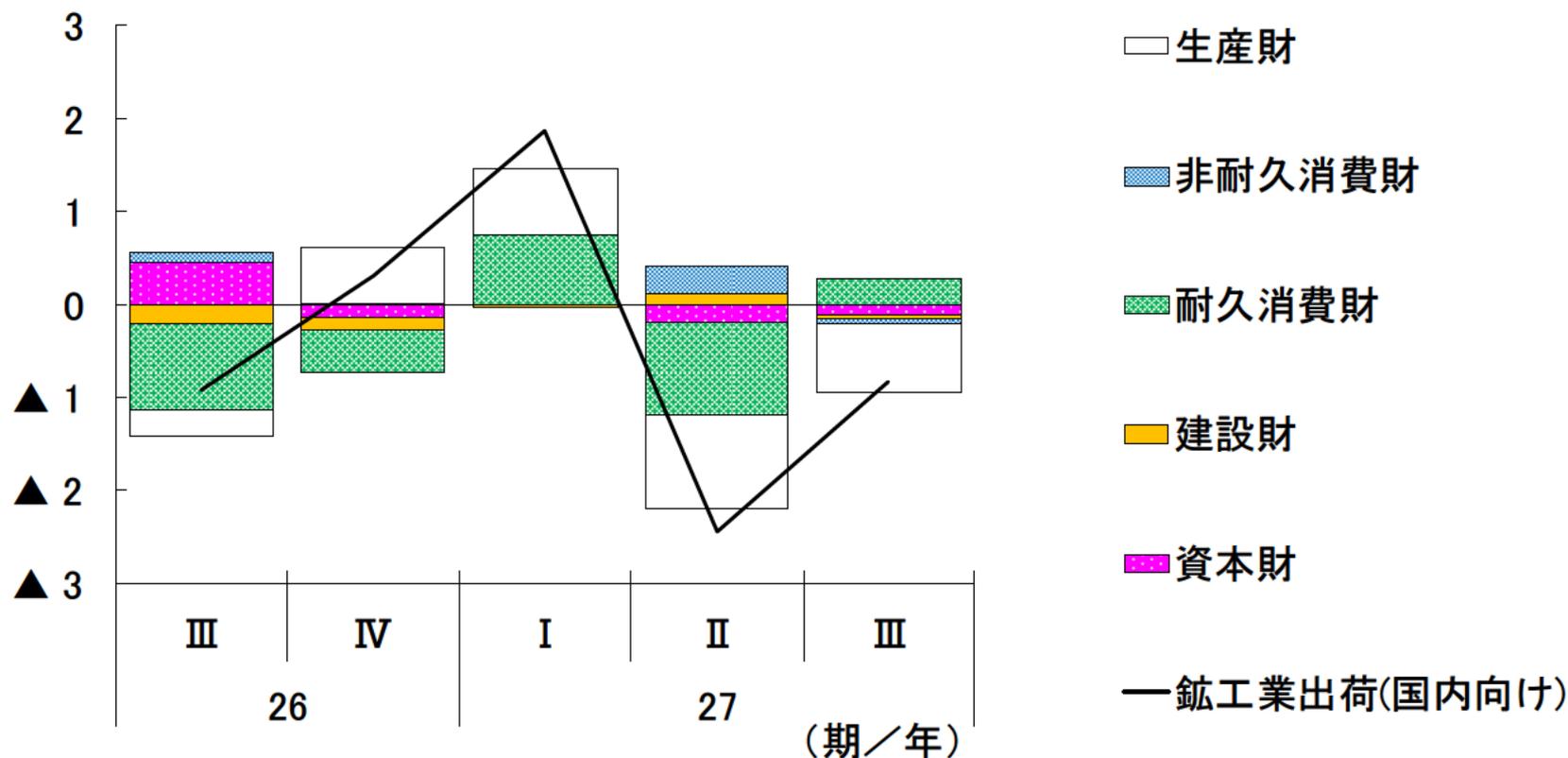
具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1658.38)、化学工業(同、同860.84)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

財別・国内向け出荷の動向

- 平成27年7～9月期の鉱工業・国内向け出荷を、財別にみると、耐久消費財が上昇したものの、生産財などが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



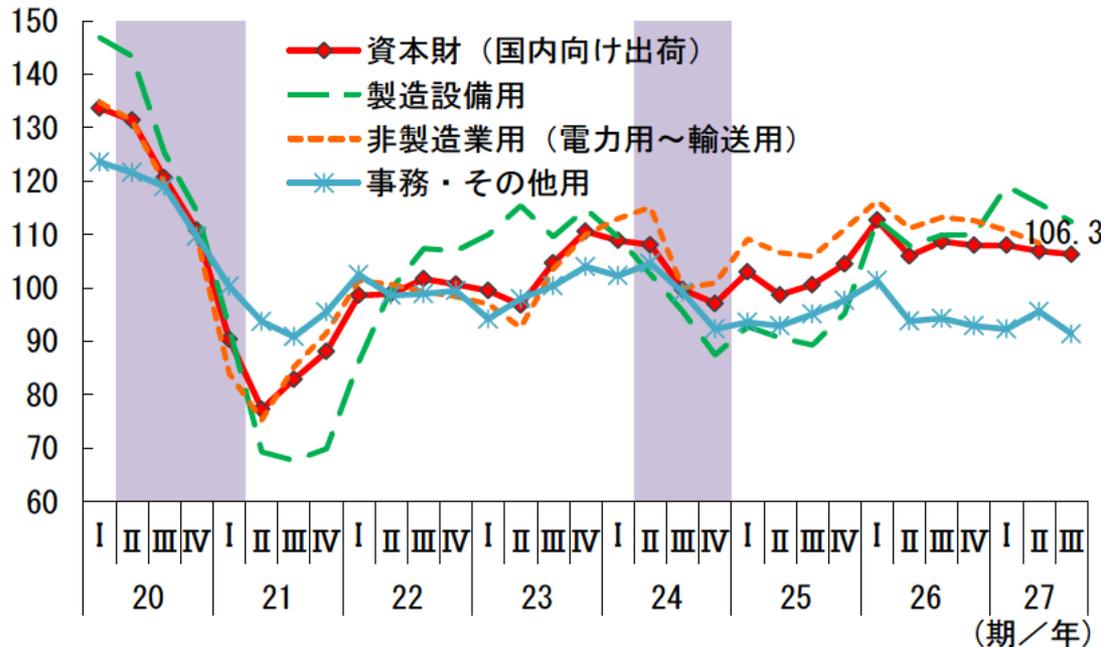
(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

用途別の資本財出荷

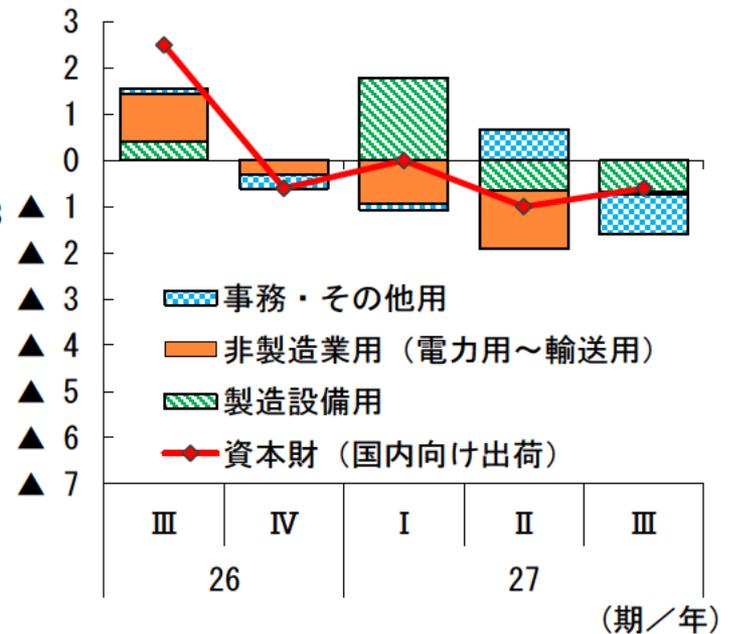
- 平成27年7～9月期の国内向けの資本財出荷は、106.3（前期比▲0.6%）と2期連続の低下。
- 用途別にみると、事務・その他用、製造設備用、非製造業用ともに低下。

国内向け資本財出荷の用途別推移

（22年＝100、季節調整済）



（前期比、%、%ポイント）



（注）1. 非製造業用とは、電力用、通信・放送用、農業用、建設用、輸送用を含む。

2. シャド一部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷の財別・業種別の変動寄与

財別分類	前期比 (%)	寄与率 (%)
鉱工業	▲ 0.8	▲ 107.0
鉱工業用生産財	▲ 1.2	▲ 67.7
電子部品・デバイス工業	▲ 4.9	▲ 46.7
輸送機械工業	▲ 3.2	▲ 27.2
その他用生産財	▲ 3.3	▲ 23.8
石油・石炭製品工業	▲ 3.9	▲ 16.5
その他工業	▲ 3.3	▲ 4.2
資本財	▲ 0.6	▲ 13.4
情報通信機械工業	▲ 9.0	▲ 13.4
輸送機械工業	▲ 1.0	▲ 6.2
非耐久消費財	▲ 0.4	▲ 7.5
食料品・たばこ工業	▲ 1.1	▲ 8.9
繊維工業	▲ 3.2	▲ 1.4
建設財	▲ 0.6	▲ 5.1
窯業・土石製品工業	▲ 1.9	▲ 2.5
プラスチック製品工業	▲ 4.0	▲ 1.6
耐久消費財	2.3	36.8
輸送機械工業	3.5	39.9
情報通信機械工業	5.9	10.8

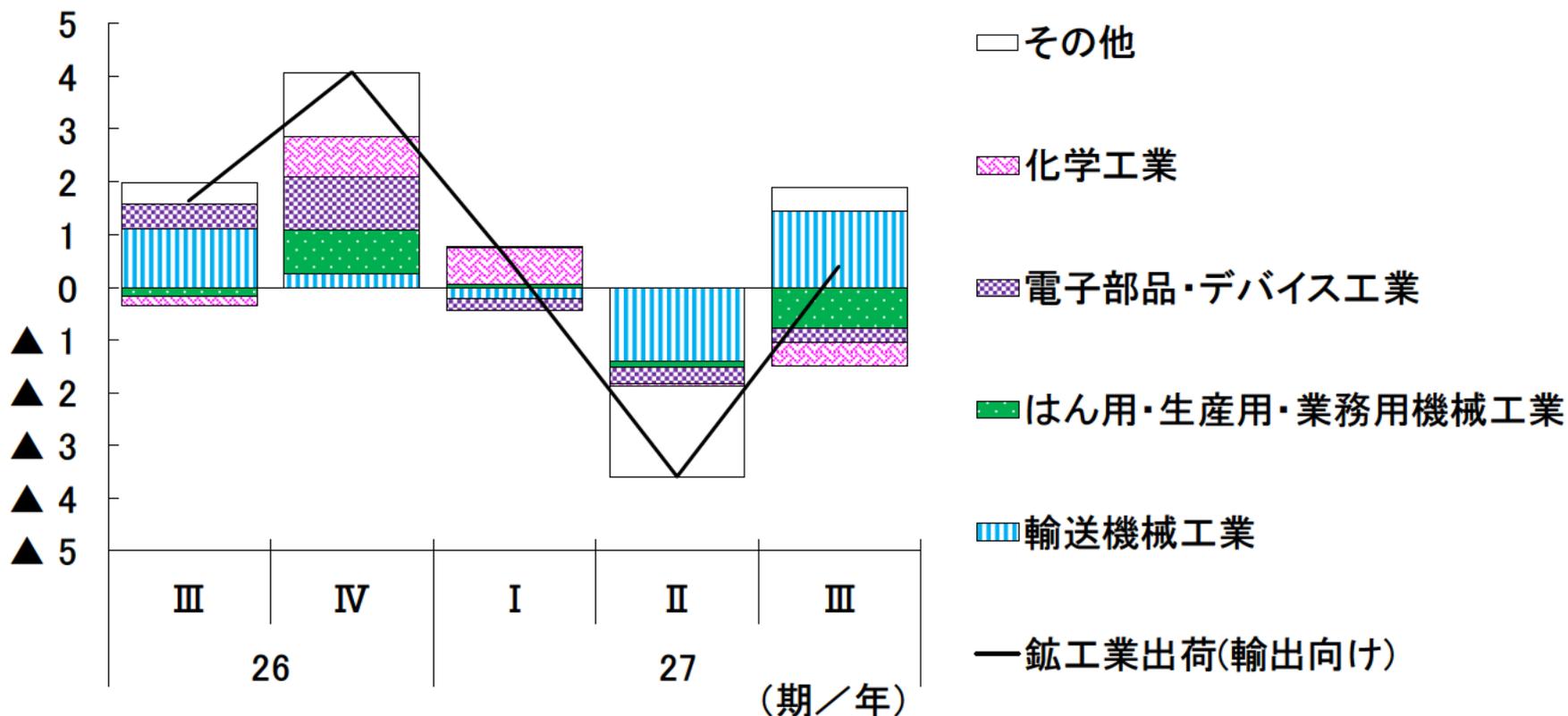
寄与率

▲ 100%になる。
 出荷全体の變動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら

主要業種別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年7～9月期の鉱工業・輸出向け出荷を、主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



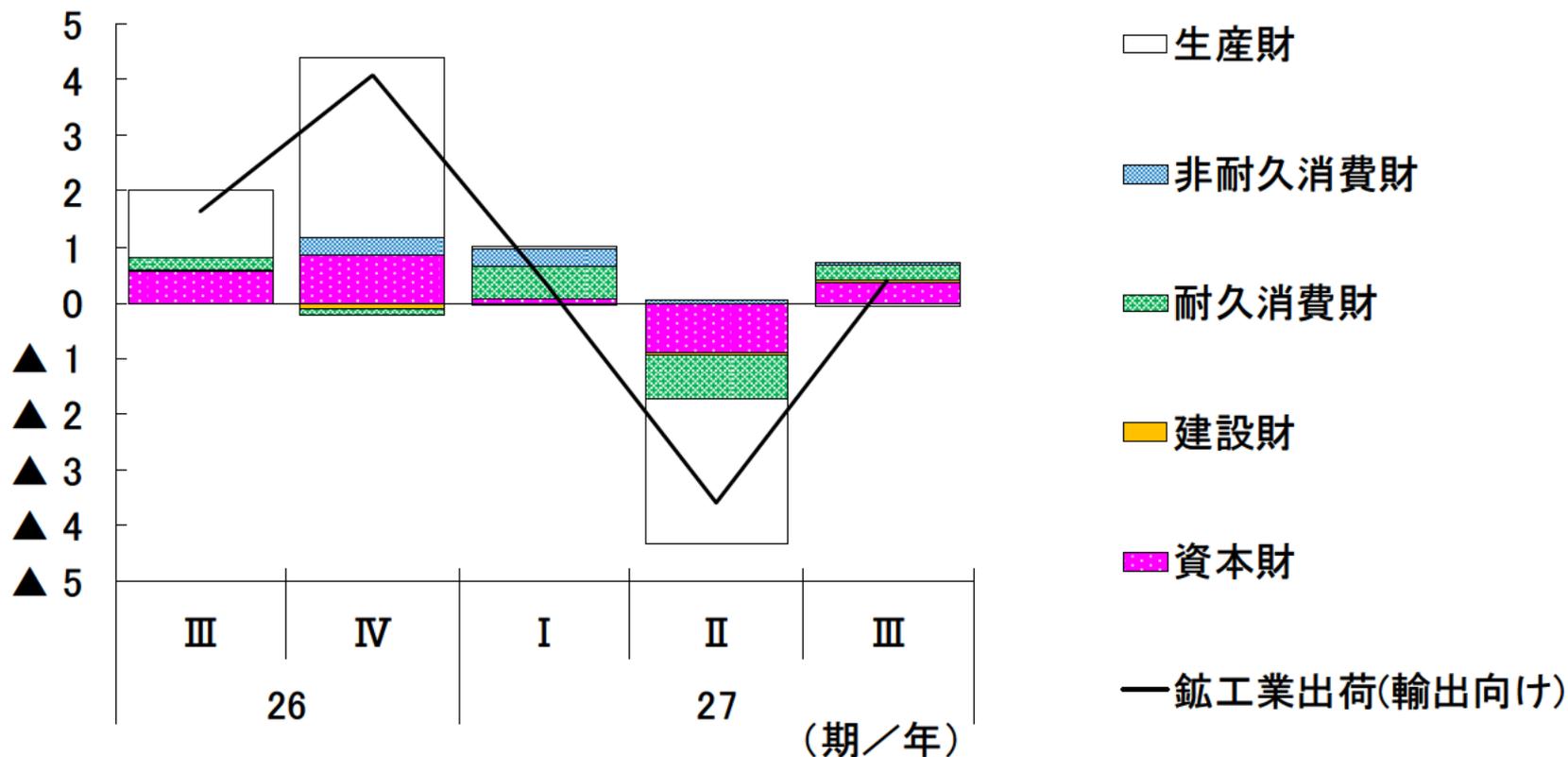
(注) 主要業種とは、鉱工業・輸出向け出荷(ウエイト1971.49)のうち、ウエイトが大きい4業種を選定。
 具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウエイト560.52)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48)
 電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、化学工業(同、同180.06)の4業種。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

財別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年7～9月期の鉱工業・輸出向け出荷を、財別にみると、生産財が低下したものの、資本財などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷の財別・業種別の変動寄与

財別分類	前期比 (%)	寄与率 (%)
鉱工業	0.4	13.1
資本財	1.8	11.7
輸送機械工業	13.1	23.3
電気機械工業	3.5	2.9
耐久消費財	2.3	9.4
輸送機械工業	5.0	17.0
繊維工業	14.5	0.1
その他用生産財	6.4	7.1
石油・石炭製品工業	5.1	2.9
化学工業	18.8	2.0
建設財	2.9	1.7
プラスチック製品工業	22.3	3.7
金属製品工業	18.7	1.1
非耐久消費財	0.4	0.4
化学工業	6.0	2.6
その他工業	9.4	1.3
鉱工業用生産財	▲ 0.4	▲ 7.5
化学工業	▲ 7.6	▲ 20.5
電子部品・デバイス工業	▲ 2.1	▲ 8.7

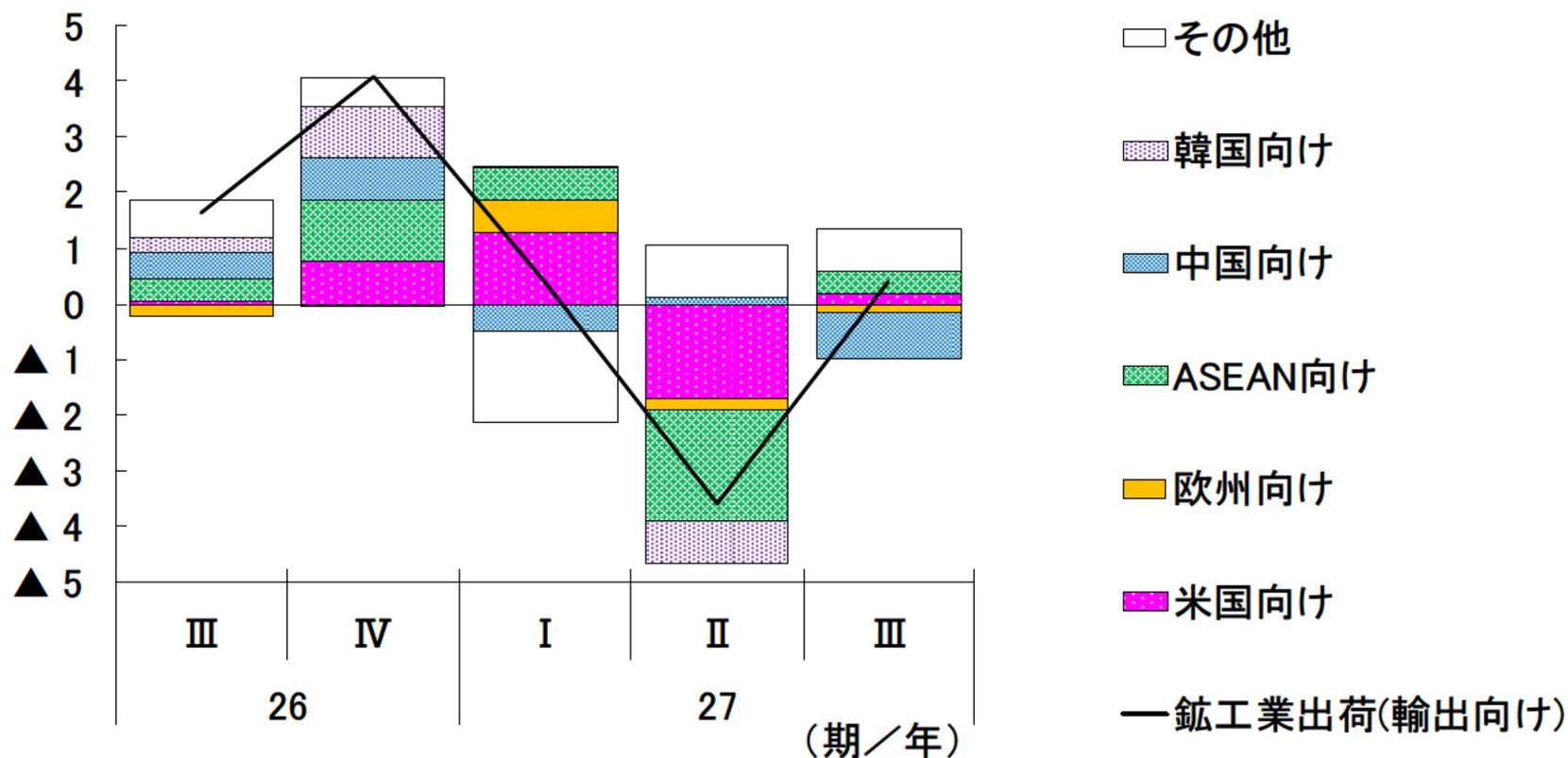
寄与率

▲ 100%になる。当月が上昇なら100%、低下なら業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、財別・出荷全体の変動に対して影響を及ぼした。

地域別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年7～9月期の鉱工業・輸出向け出荷を、地域別にみると、中国向けなどが低下したものの、ASEAN向けなどが上昇。

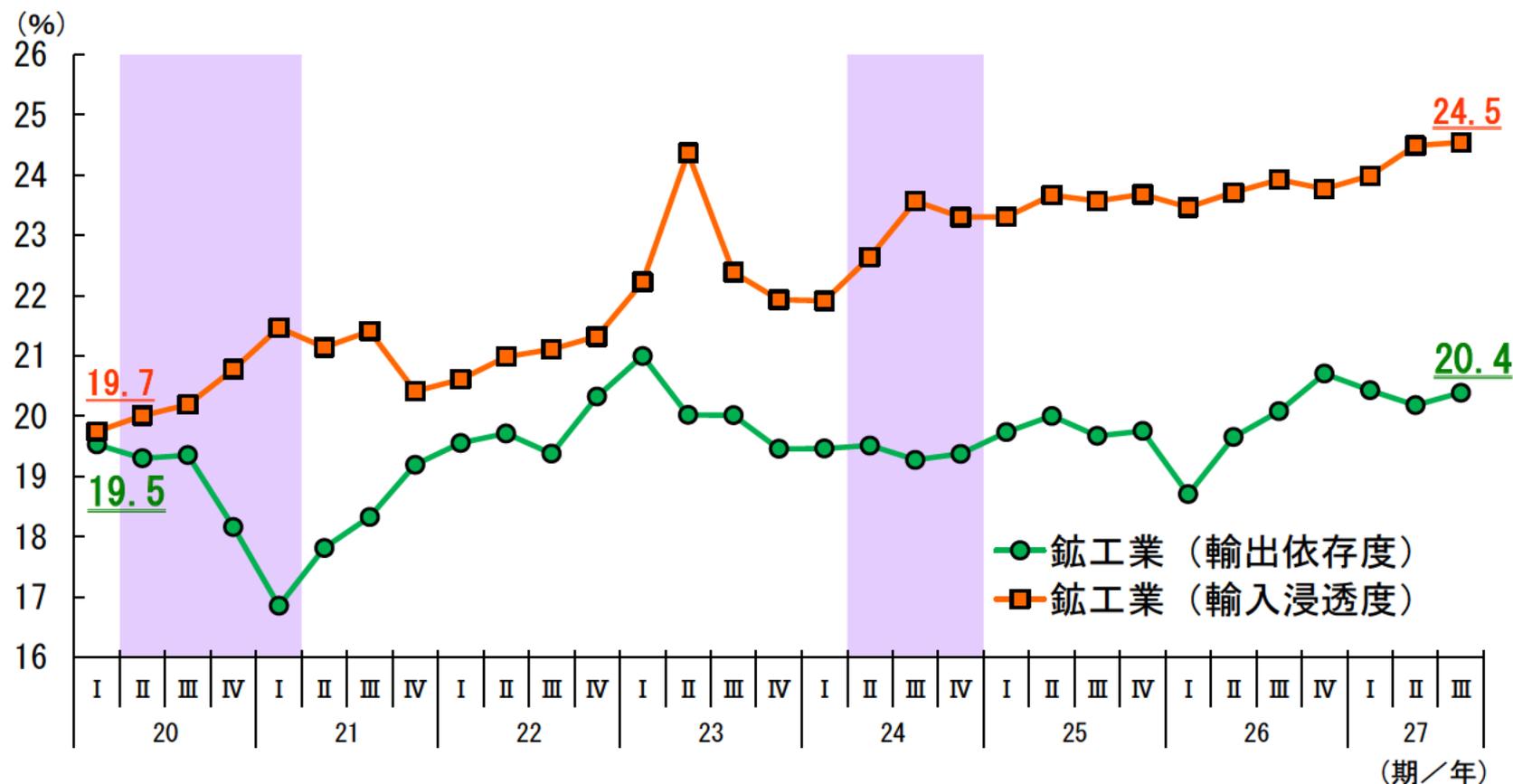
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」(試算値)より作成。

鋳工業の輸出依存度と輸入浸透度の推移

- 平成27年7～9月期の輸出依存度は、20.4%と2期ぶりの上昇。
輸入浸透度は24.5%と横ばい。



(注)

1. 輸出依存度とは、鋳工業の出荷全体に対する輸出品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

輸出依存度 (%) = (鋳工業及び各財の輸出向け出荷指数 × 輸出向け出荷ウエイト) / (鋳工業及び各財の出荷指数 × 鋳工業出荷ウエイト) × 100

2. 輸入浸透度とは、鋳工業の供給全体に占める輸入品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

輸入浸透度 (%) = (鋳工業及び各財の輸入指数 × 輸入ウエイト) / (鋳工業及び各財の総供給指数 × 総供給ウエイト) × 100

3. シャド一部分は景気後退局面。

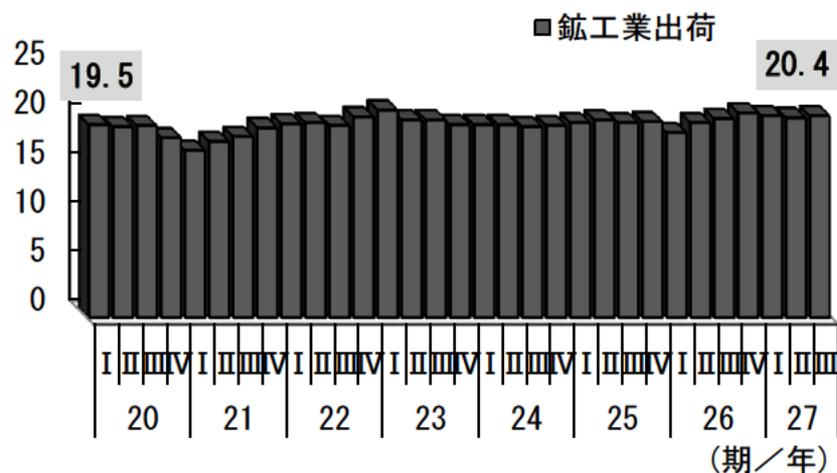
(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表・鋳工業総供給表」より作成。

輸出依存度の動き

- 平成27年7～9月期の輸出依存度(鋳工業出荷全体に対する輸出の割合)は、20.4%と2期ぶりの上昇。
- 仕向先国別にみると、中国向け(4.8%)、欧州向け(2.4%)は2期ぶりの低下となったものの、米国向け(3.8%)、ASEAN向け(3.1%)は2期ぶりの上昇。

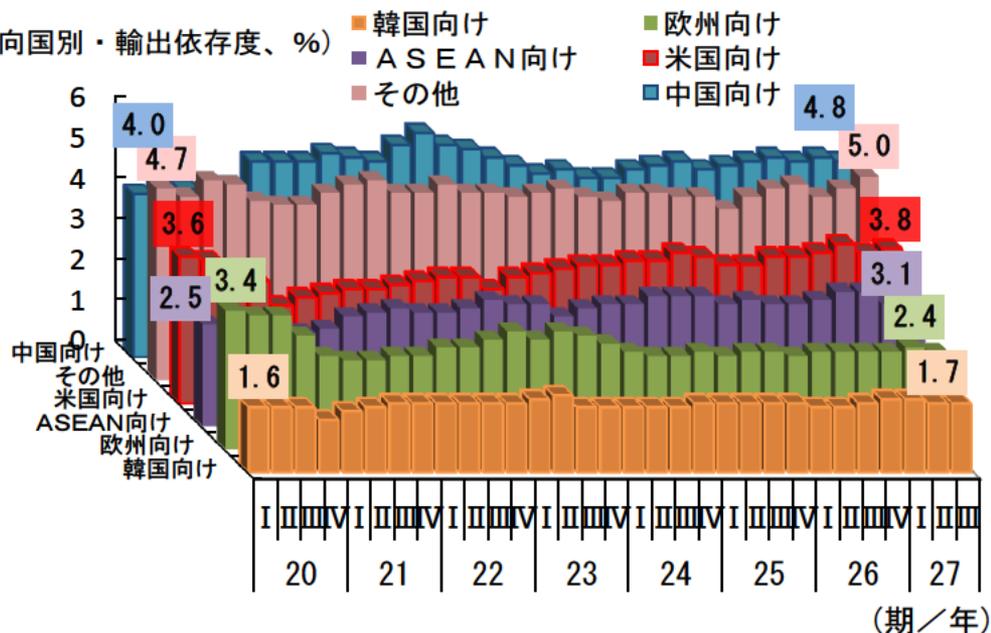
鋳工業出荷における輸出依存度の推移

(輸出依存度、%)



仕向先国別・輸出依存度の推移

(仕向国別・輸出依存度、%)



(注) 1. 地域別の輸出指数は、貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算したものである。

2. ASEAN向けには、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジアを含む。その他には、台湾、中東、その他地域を含む。

3. 輸出依存度とは、鋳工業の出荷全体に対する輸出品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

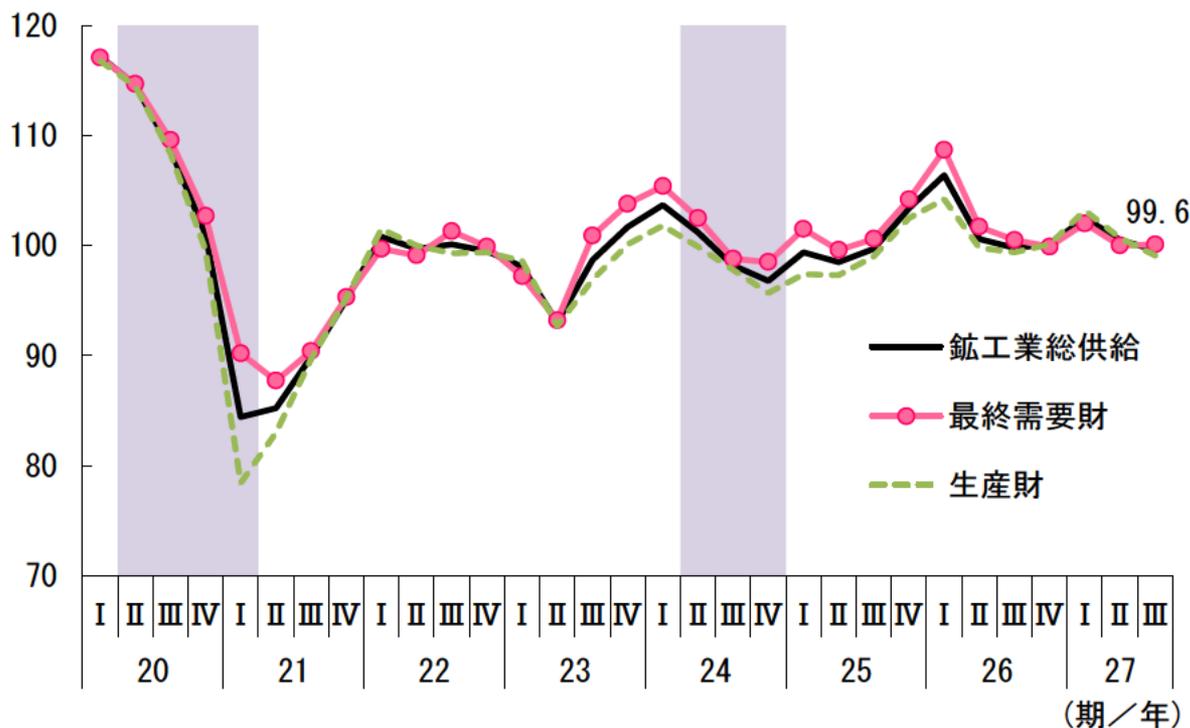
$$\text{輸出依存度 (\%)} = (\text{鋳工業及び各財の輸出向け出荷指数} \times \text{輸出向け出荷ウエイト}) / (\text{鋳工業及び各財の出荷指数} \times \text{鋳工業出荷ウエイト}) \times 100$$

(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」(試算値)より作成。

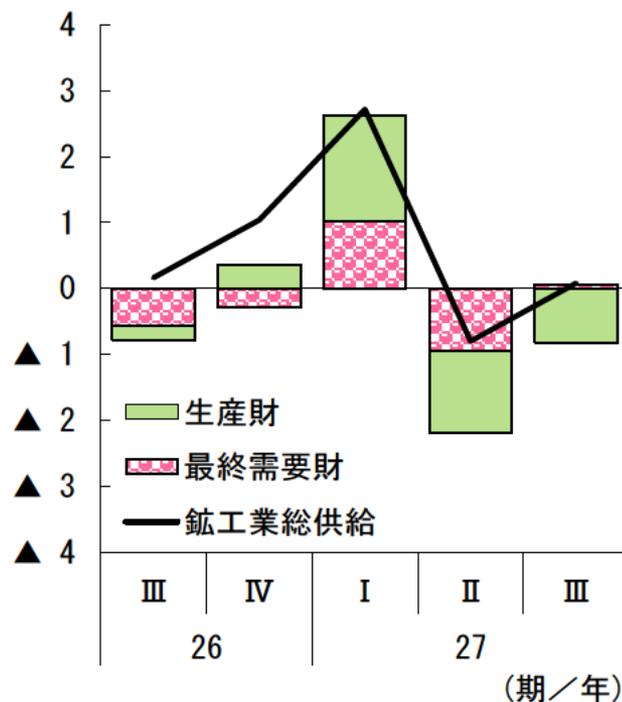
第3四半期の財別の総供給の動向

- 平成27年7～9月期の鉱工業総供給指数は、99.6（前期比▲0.9%）と2期連続の低下。
- 財別にみると、生産財は2期連続の低下、最終需要財は2期ぶりの上昇。

（22年=100、季節調整済）



（前期比、%、%ポイント）



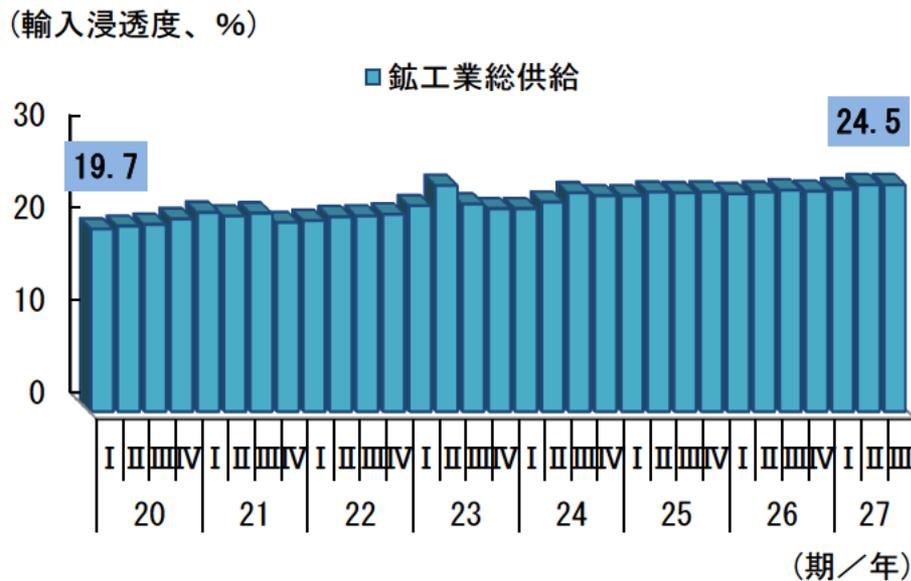
（注）シャド一部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。

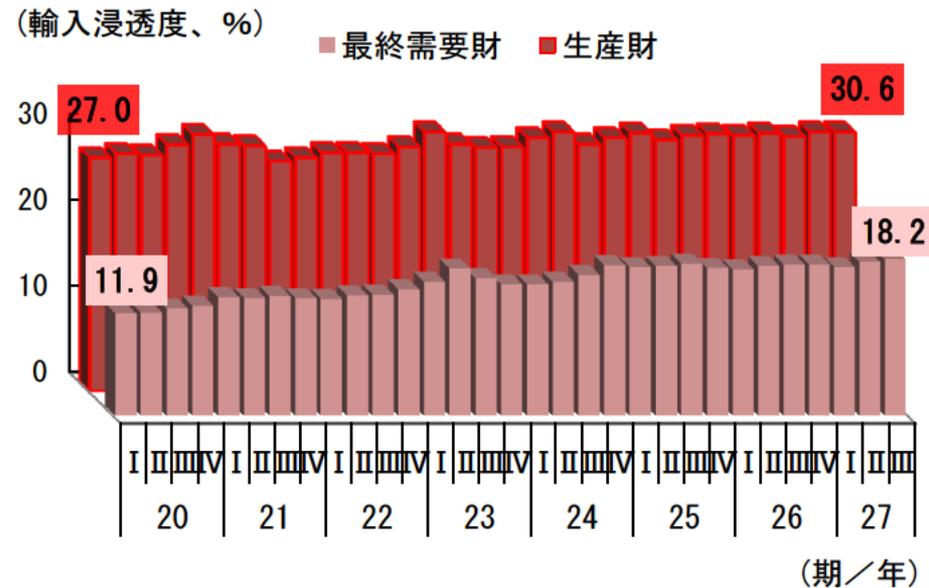
輸入浸透度の動き

- 平成27年7～9月期の鉱工業総供給における輸入浸透度は、24.5%と横ばい。
- 財別にみると、生産財(30.6%)は横ばい、最終需要財(18.2%)は2期連続の上昇。

鉱工業総供給における輸入浸透度の推移



財別による輸入浸透度の推移



(注)輸入浸透度とは、鉱工業の供給全体に占める輸入品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

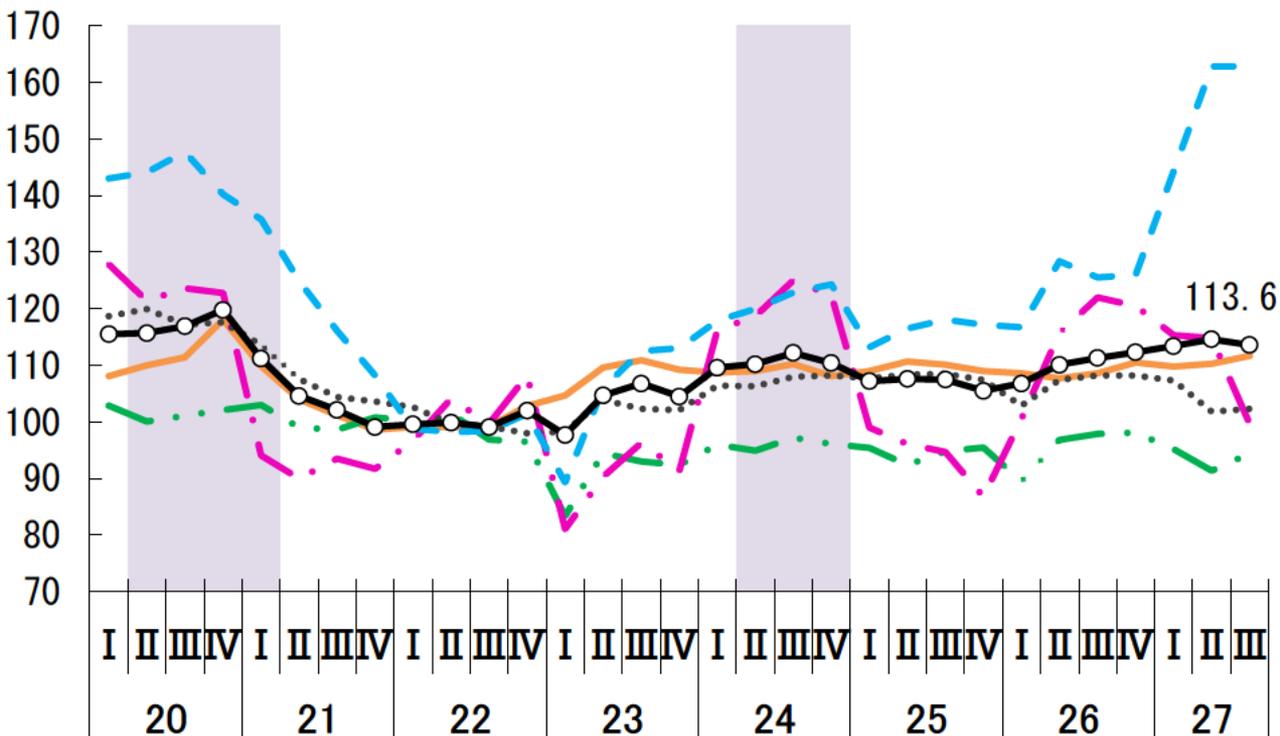
$$\text{輸入浸透度 (\%)} = (\text{鉱工業及び各財の輸入指数} \times \text{輸入ウエイト}) / (\text{鉱工業及び各財の総供給指数} \times \text{総供給ウエイト}) \times 100$$

(資料)経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。

第3四半期末の鉱工業在庫の状態

- 平成27年7～9月期の鉱工業在庫指数(期末)は、113.6(前期末比▲0.9%)と7期ぶりの低下。
- 財別にみると、生産財などが上昇したものの、耐久消費財が低下。

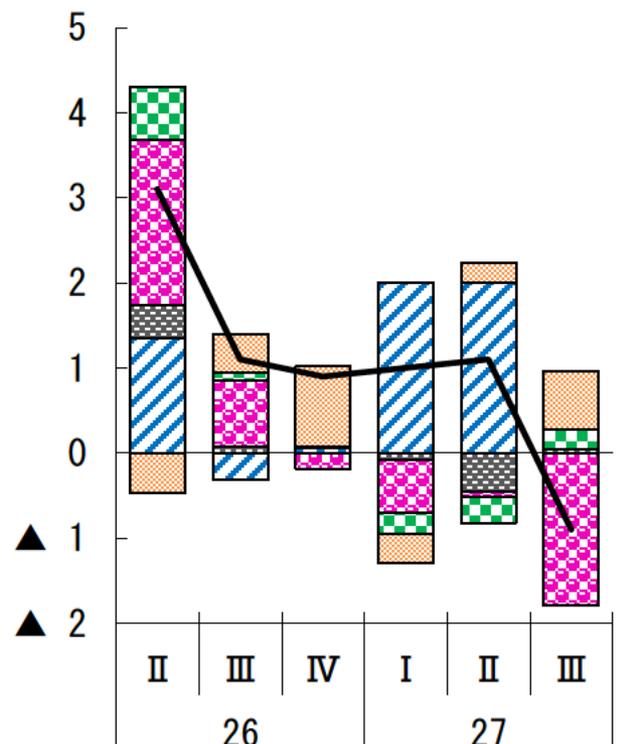
(22年=100、季節調整済)



— 生産財 — 非耐久消費財 — 耐久消費財
- - - 建設財 - - - 資本財 —○— 鉱工業

(注)シャドー部分は景気後退局面。
 (資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

(前期比、%、%ポイント)

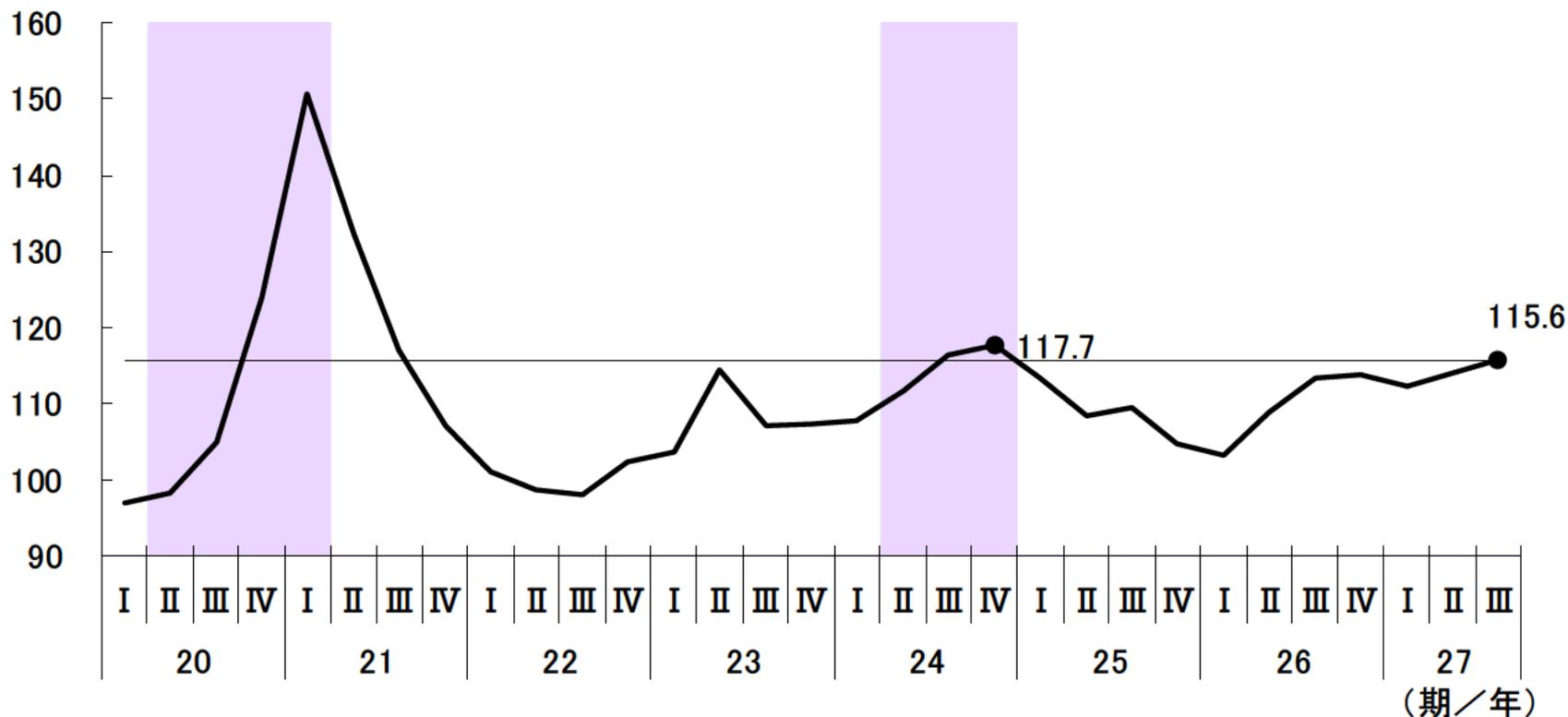


▨ 資本財 ▨ 建設財
▨ 耐久消費財 ▨ 非耐久消費財
▨ 生産財 — 鉱工業

第3四半期の鉱工業在庫率指数

- 平成27年7～9月期の鉱工業在庫率指数は、115.6（前期比1.4%）と2期連続の上昇。
- 平成24年10～12月期の117.7以来の指数水準。

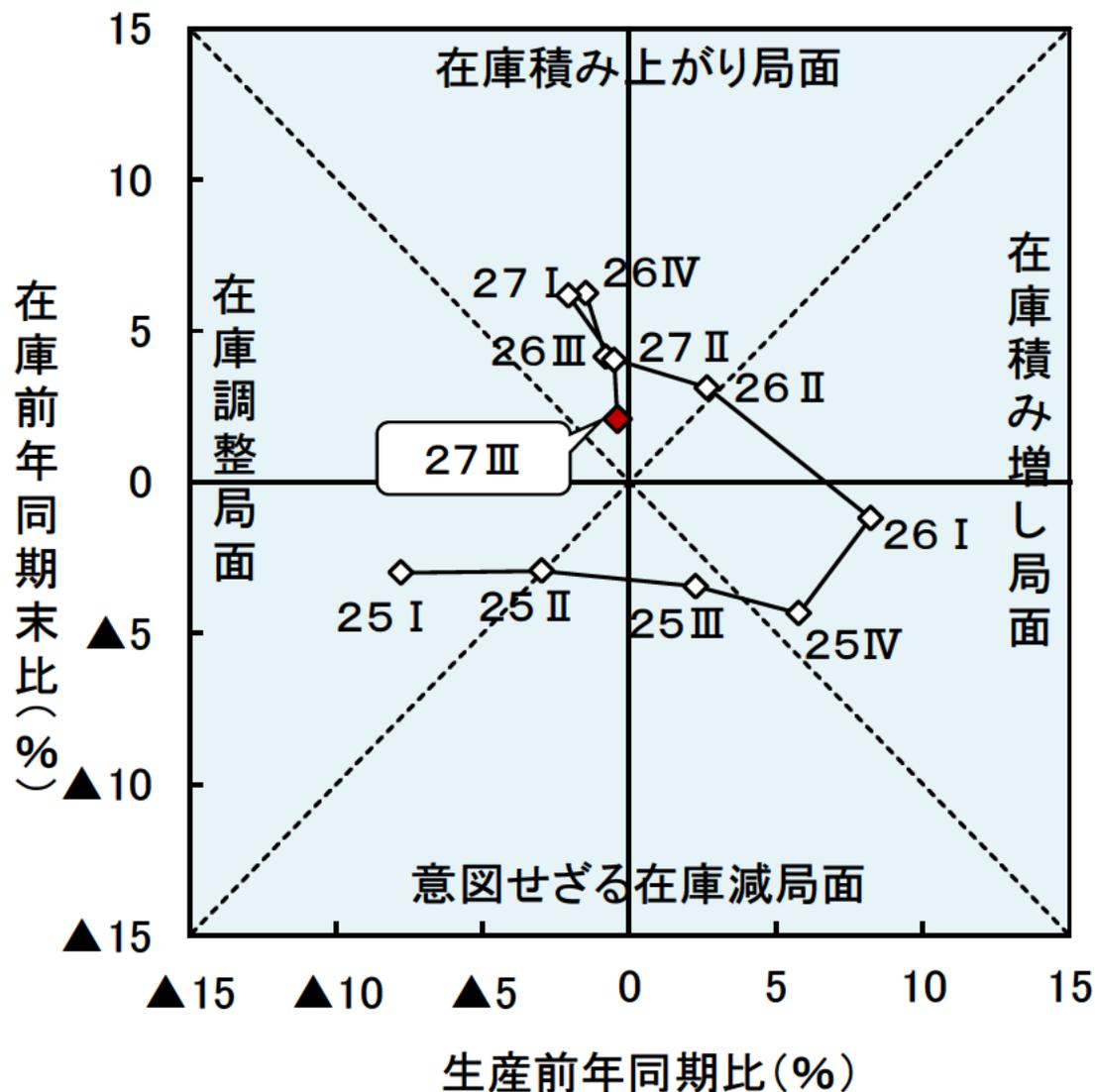
（22年＝100、季節調整済）



（注）シャドー部分は景気後退局面。
（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3四半期末までの在庫循環図

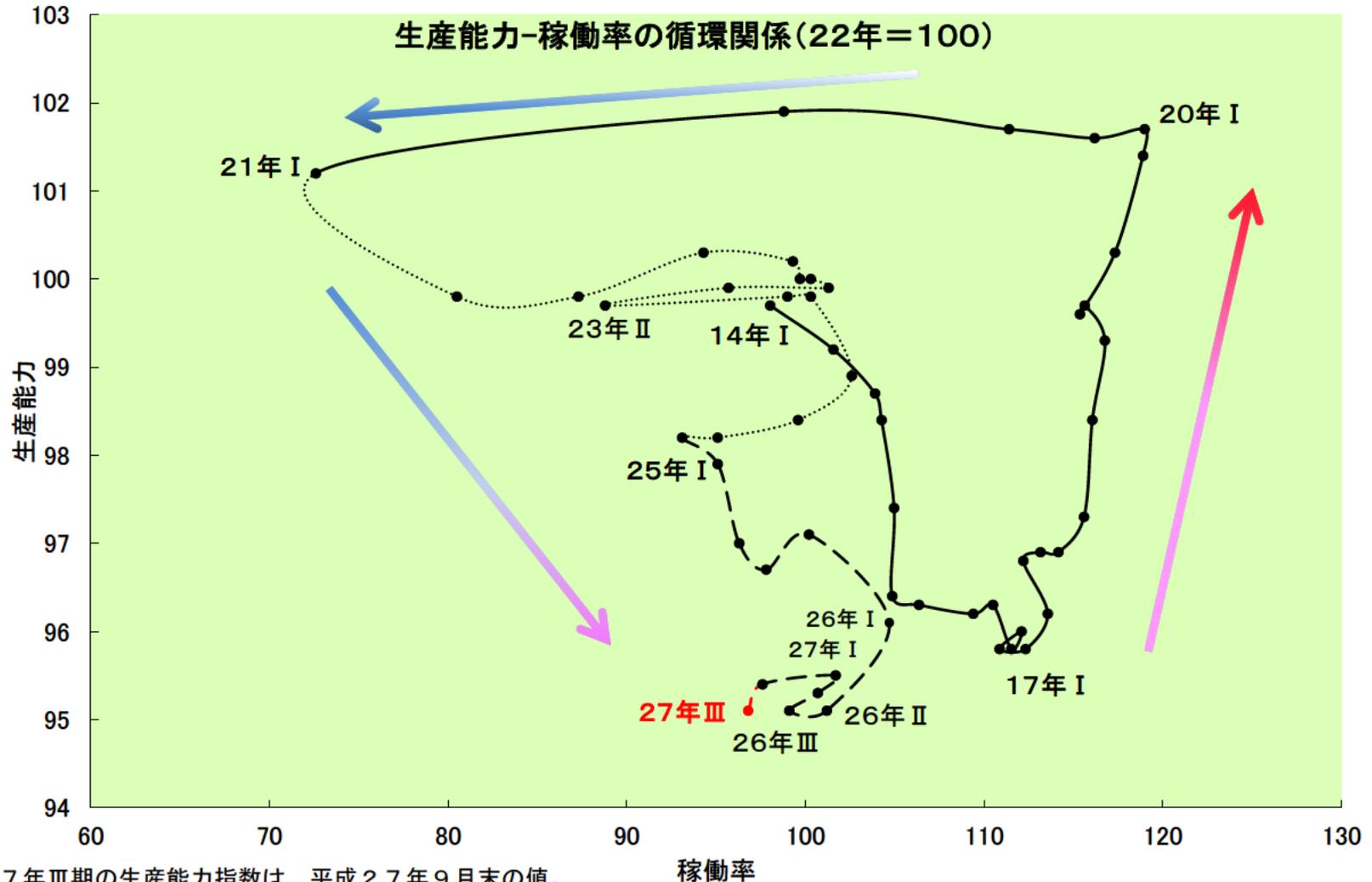
- 在庫循環をみると、平成27年7～9月期は、引き続き「在庫積み上がり局面」。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

生産能力－稼働率の循環関係(平成22年=100)

- 平成27年7～9月期の生産能力指数(期末)は、95.1(前期比▲0.3%)と2期連続の低下、稼働率指数は96.8(同▲0.8%)と2期連続の低下。

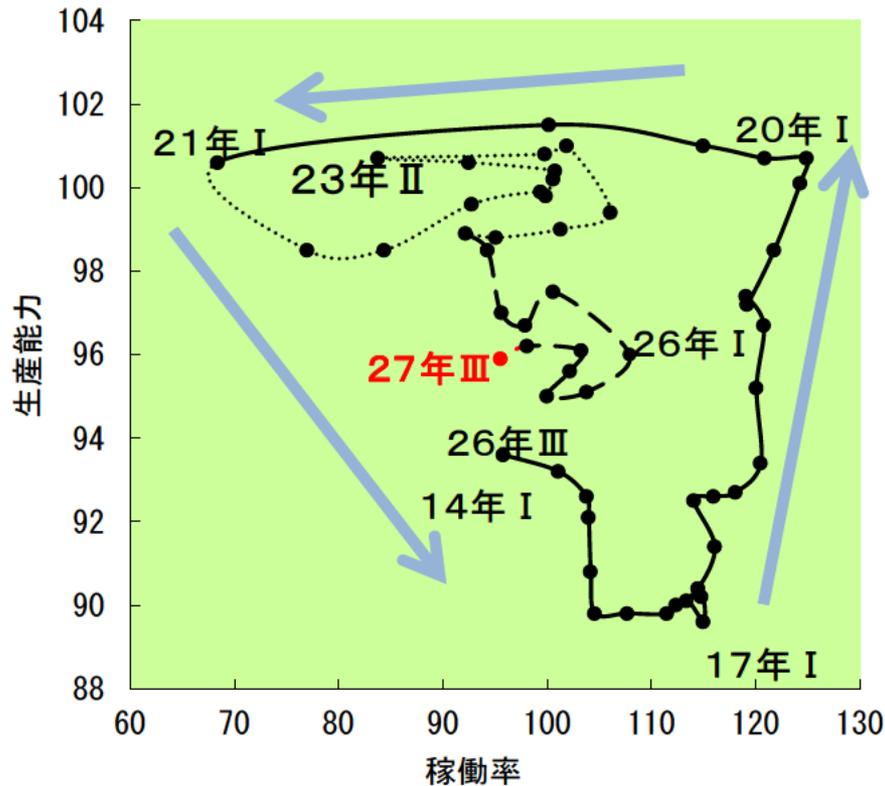


(注) 27年Ⅲ期の生産能力指数は、平成27年9月末の値。
 (資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

生産能力－稼働率の循環関係(平成22年＝100)

機械工業

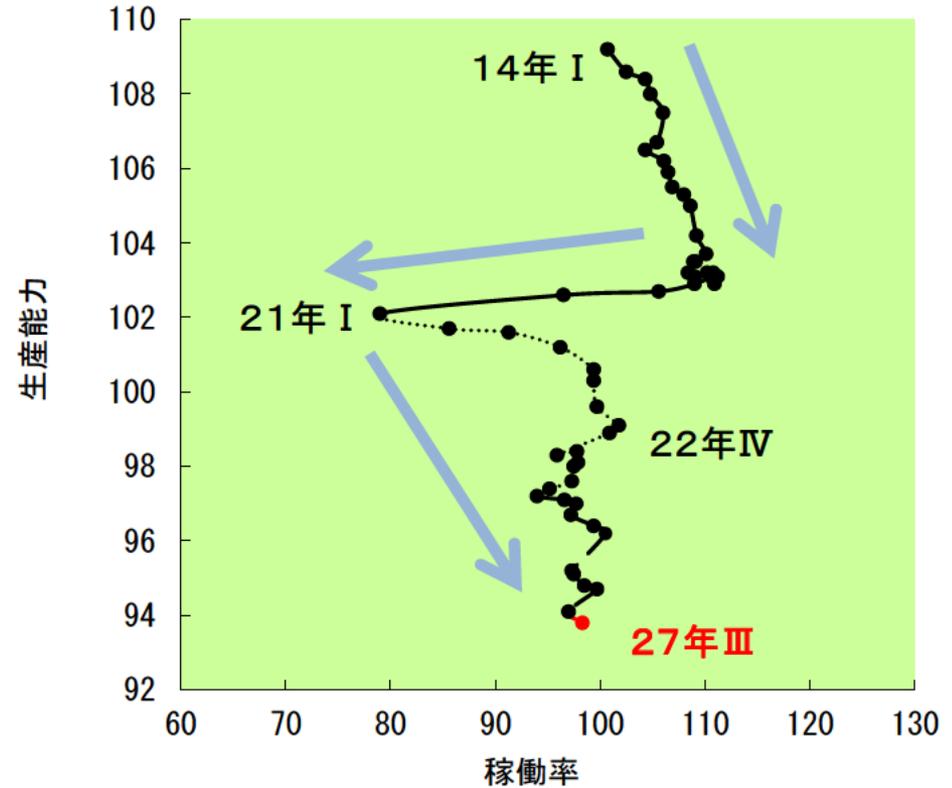
- 平成27年7～9月期の生産能力指数(期末)は、95.9(前期比▲0.3%)と4期ぶりの低下。稼働率指数は95.5(前期比▲0.3%)と2期連続の低下。



(注) 27年Ⅲ期の生産能力指数は、平成27年9月末の値。
 (資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

製造工業(除.機械工業)

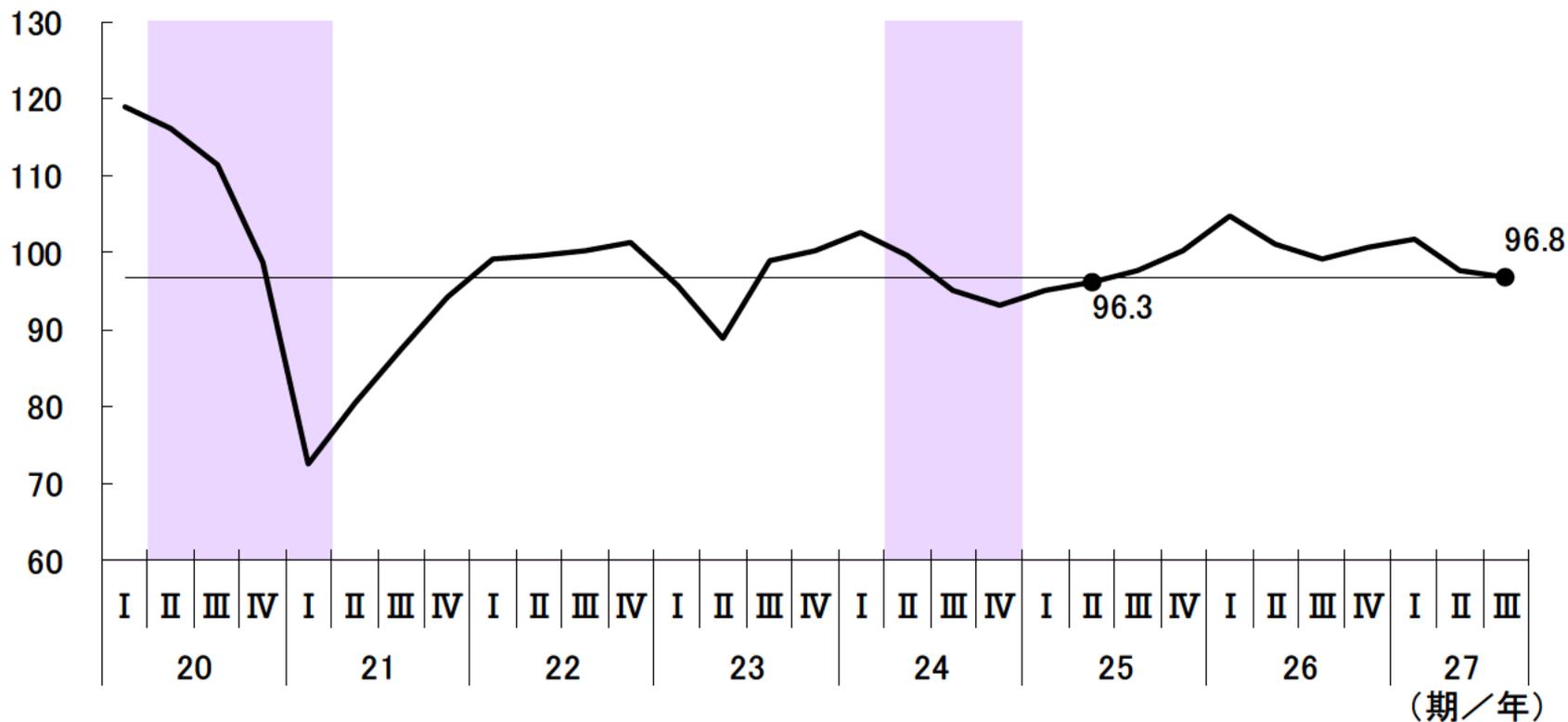
- 平成27年7～9月期の生産能力指数(期末)は、93.8(前期比▲0.3%)と16期連続の低下。稼働率指数は98.3(前期比▲0.7%)と2期ぶりの上昇。



第3四半期の製造工業稼働率指数

- 平成27年7～9月期の稼働率指数は、96.8（前期比▲0.8%）と2期連続の低下。
- 平成25年4～6月期の96.3以来の指数水準。

（22年＝100、季節調整済）



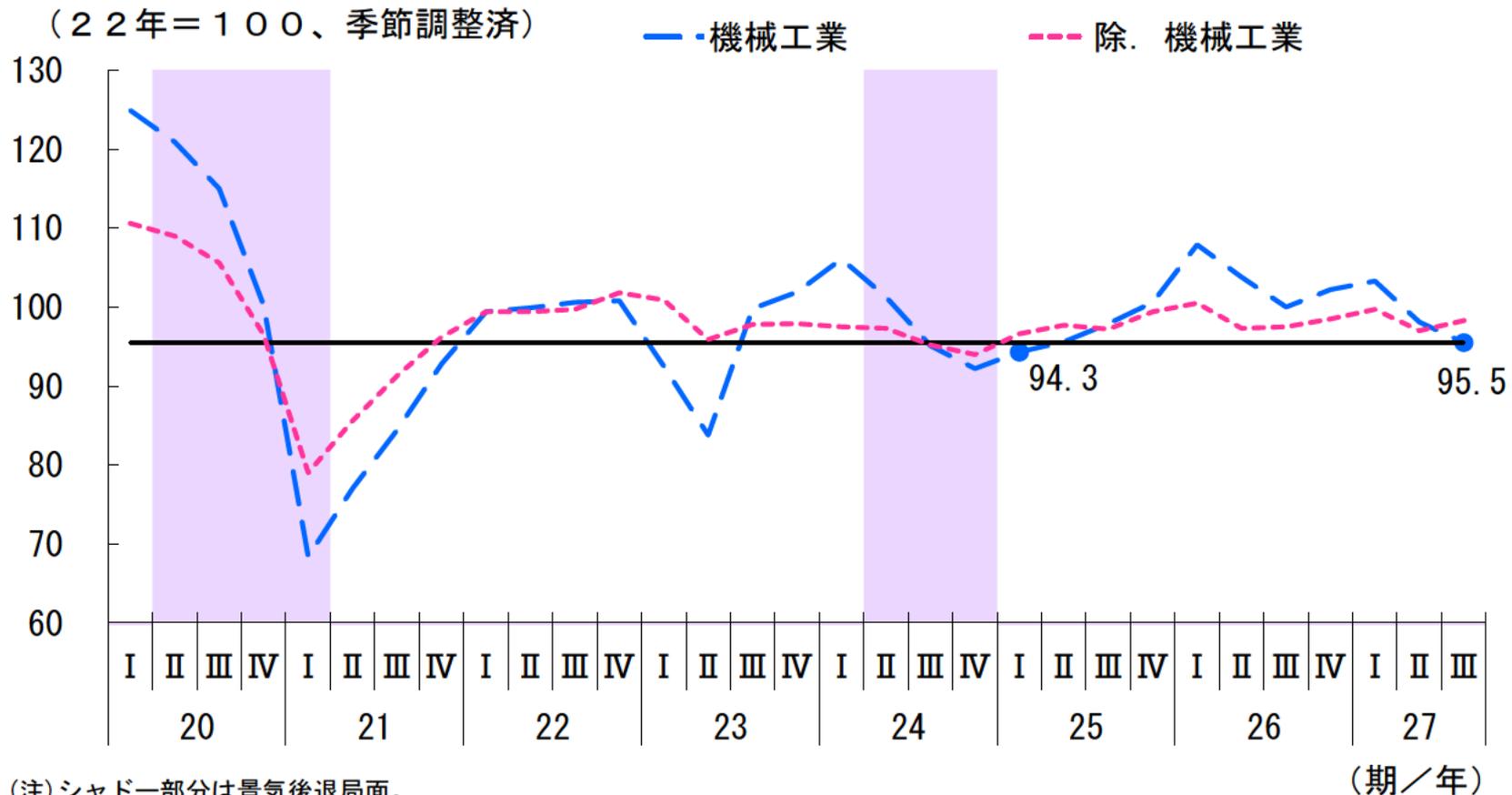
（注）1. 製造工業稼働率指数とは、月々の製造工業の稼働率を基準年（現在は平成22年）の12か月平均＝100として指数化したもの。

2. シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

機械工業と製造工業(除.機械工業)の稼働率指数

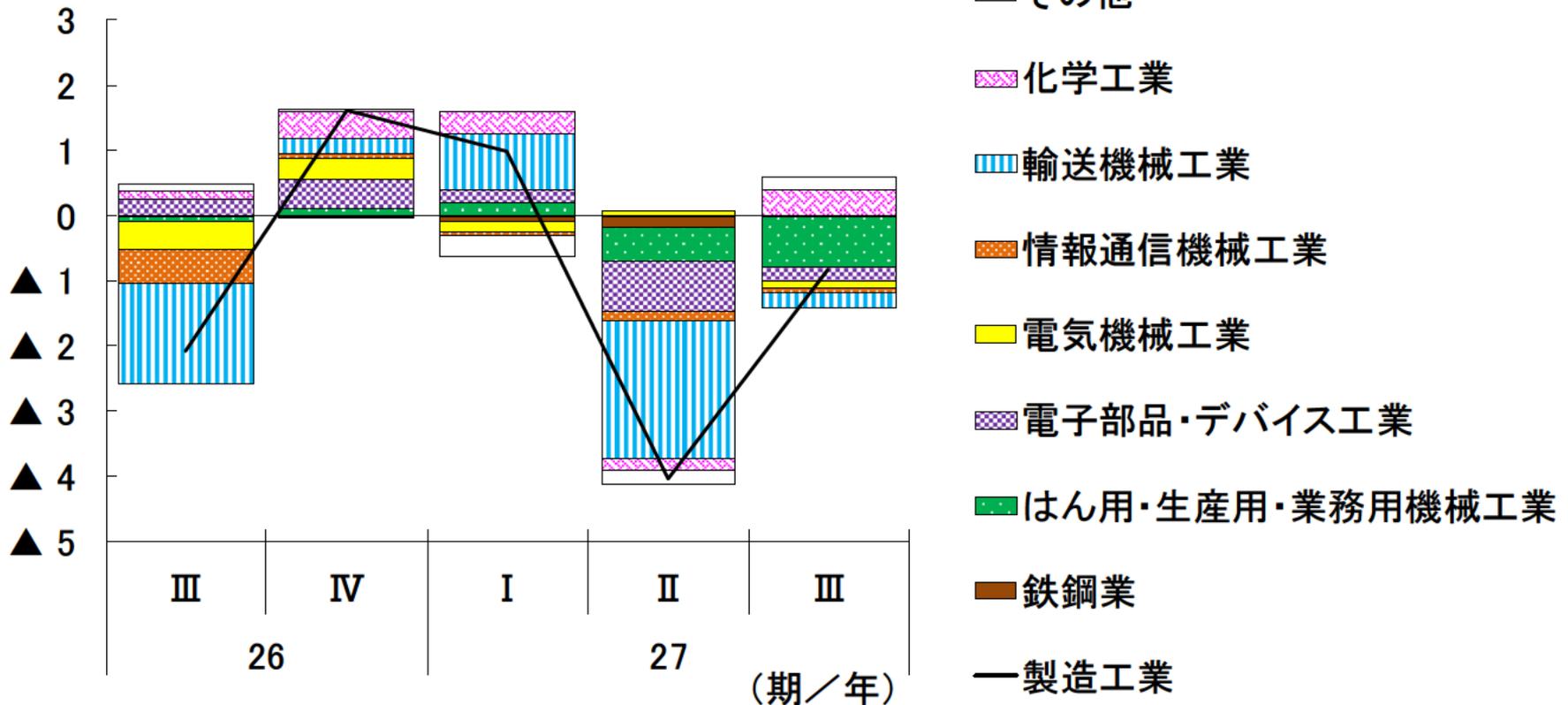
- 平成27年7～9月期の機械工業は、95.5(前期比▲0.3%)と2期連続の低下。
- 平成25年1～3月期の94.3以来の指数水準。
- 製造工業(除.機械工業)は、98.3(前期比▲0.7%)と2期ぶりの上昇。



稼働率指数への業種別寄与度分解

- 平成27年7～9月期の稼働率指数(前期比、季節調整済)を業種別にみると、化学工業などが上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下したため、前期比▲0.8%の低下となった。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

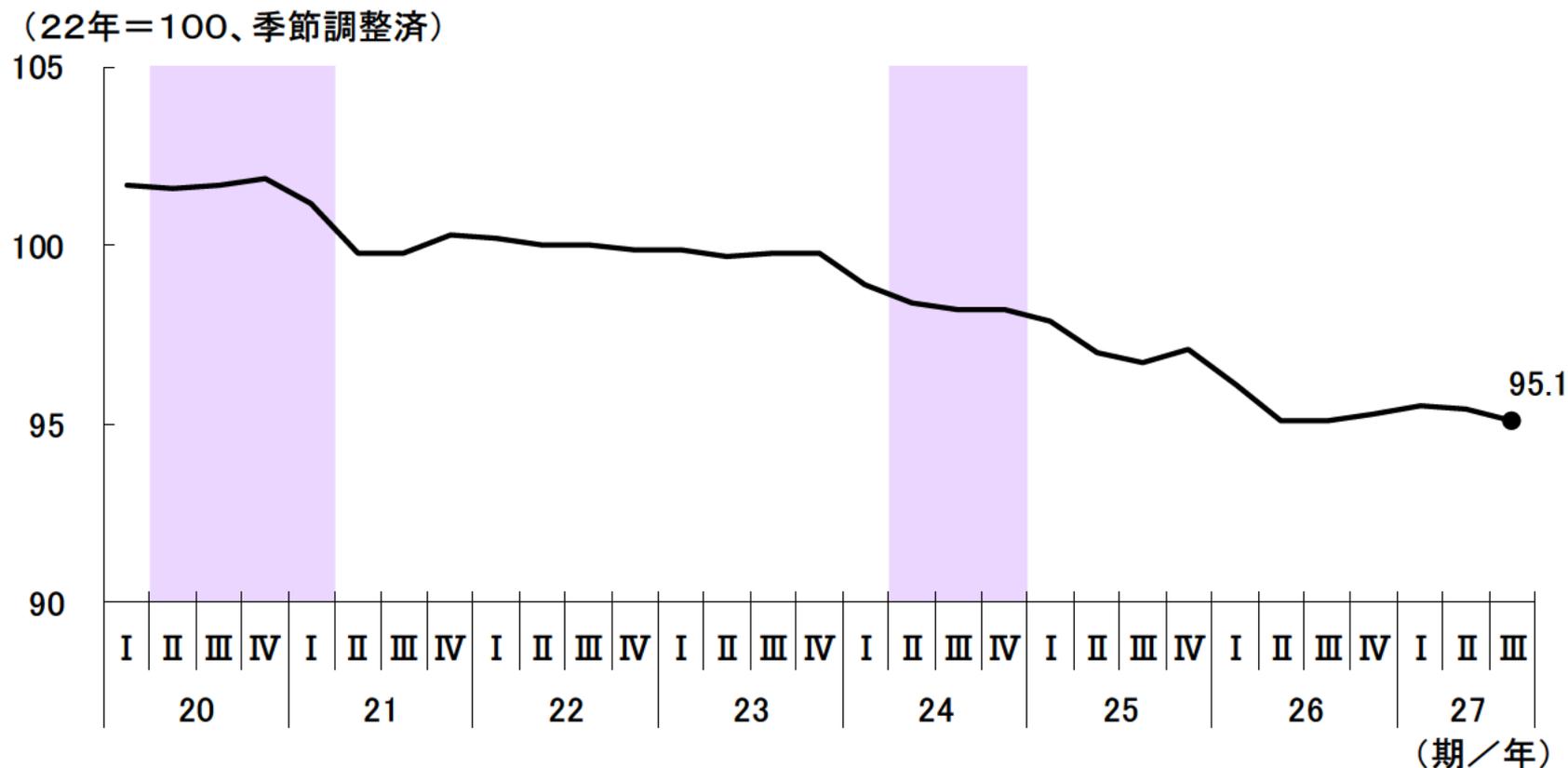


(注)その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、その他工業が含まれる。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3四半期の製造工業生産能力指数

- 平成27年7～9月期の生産能力指数(期末)は、95.1(前期比▲0.3%)と2期連続の低下。



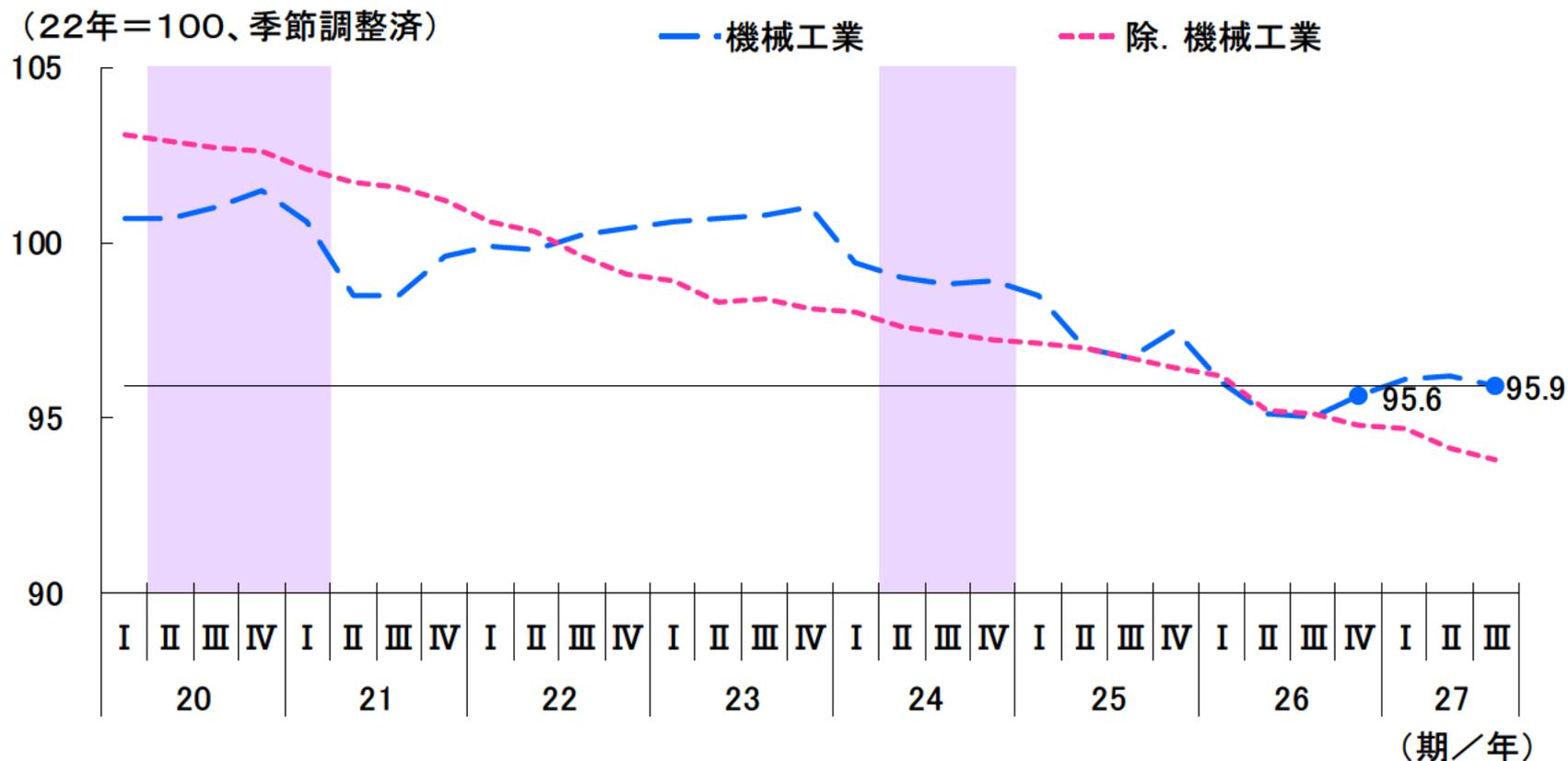
(注) 1. 製造工業生産能力指数とは、月々の製造工業の生産能力を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもの。

2. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

機械工業と製造工業(除.機械工業)の 生産能力指数

- 平成27年7～9月期の機械工業は、95.9(前期比▲0.3%)と4期ぶりの低下。
- 平成26年10～12月期の95.6以来の指数水準。
- 製造工業(除.機械工業)は、93.8(前期比▲0.3%)と16期連続の低下。



(注)シャド一部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

全産業活動の動向

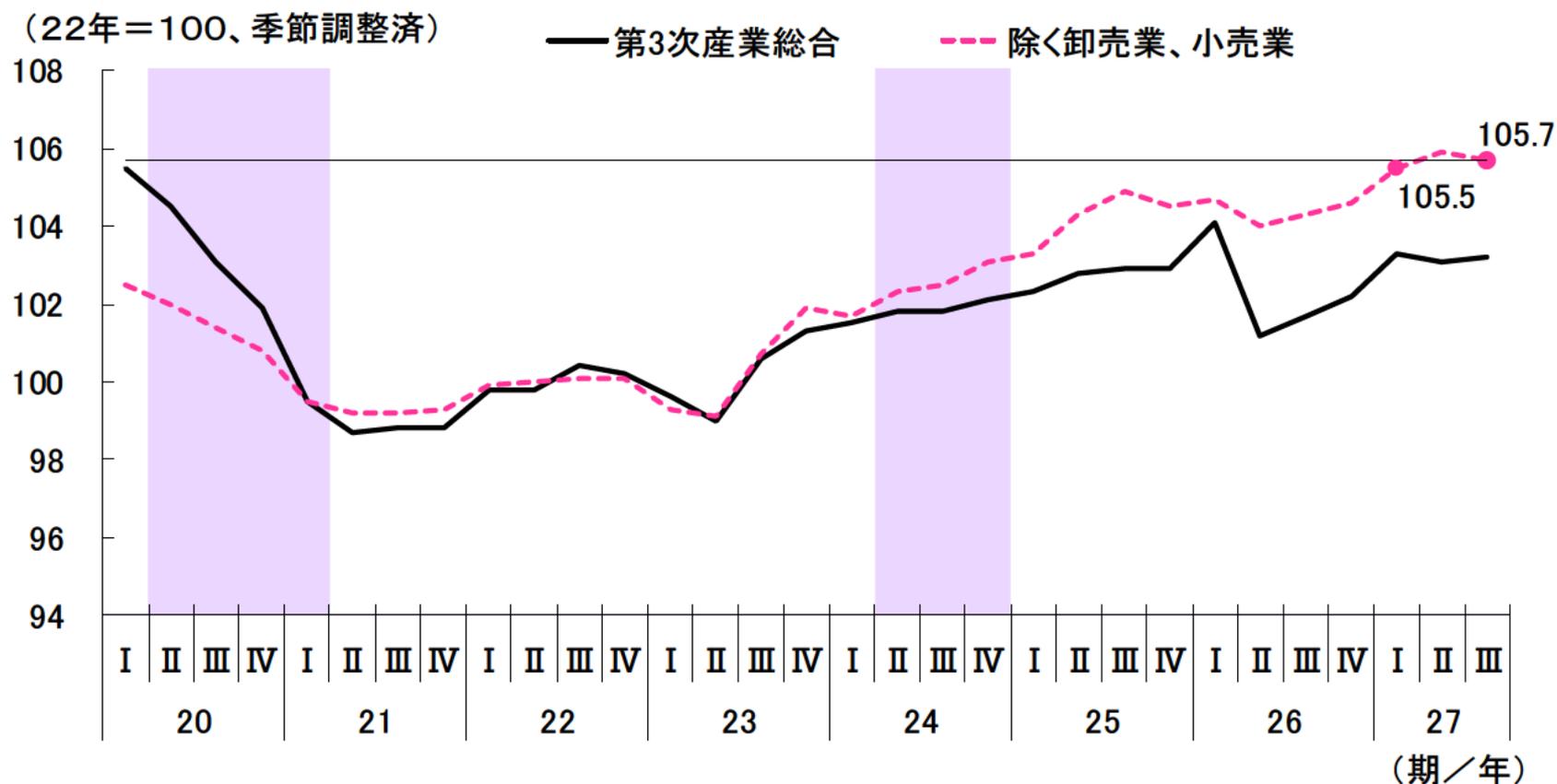
鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

- 平成27年7～9月期の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、105.7（前期比▲0.2%）と5期ぶりの低下。
- 平成27年1～3月期の105.5以来の指数水準。

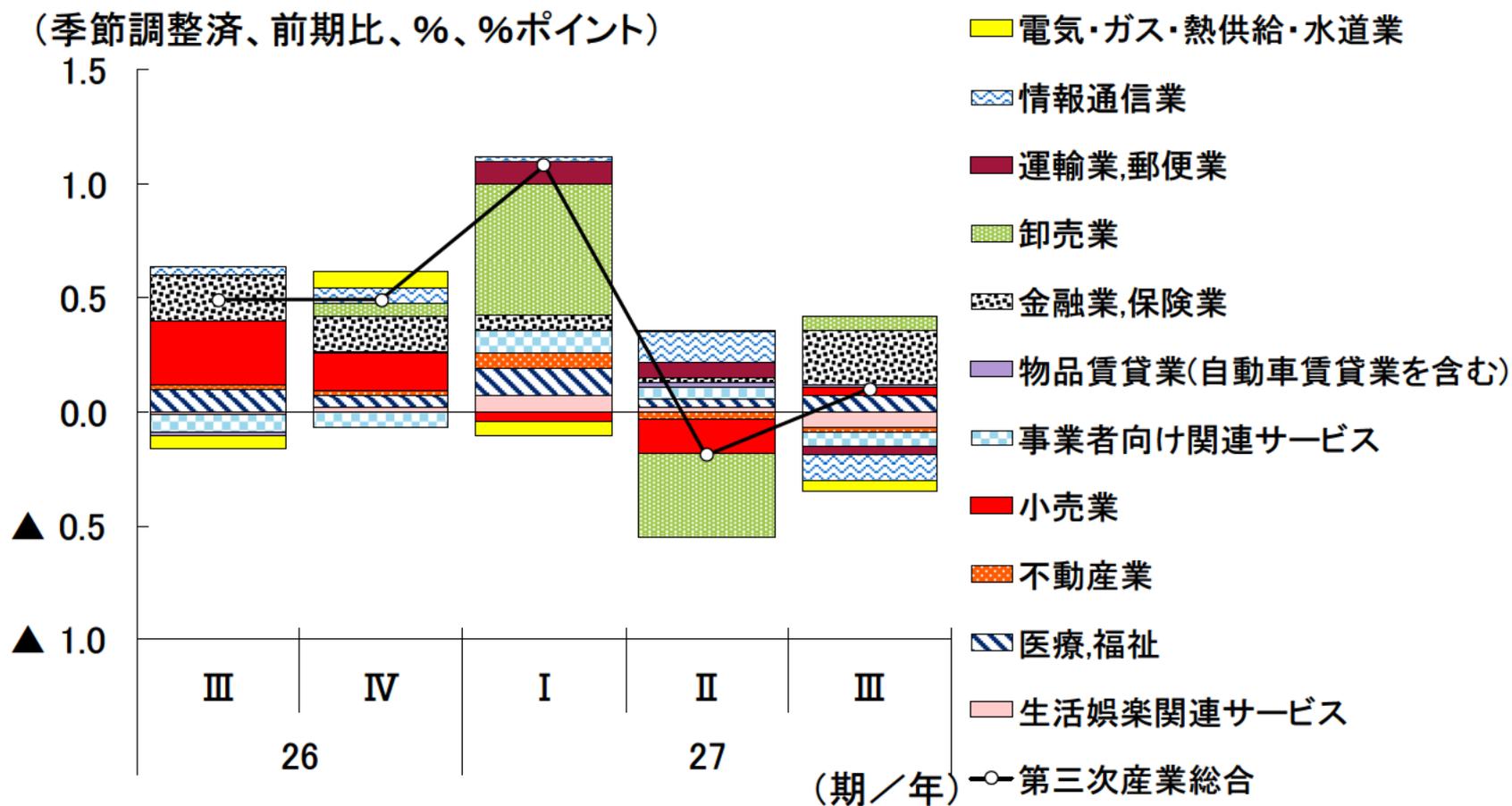


(注)シャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数への業種別寄与度分解

- 平成27年7～9月期の第3次産業活動指数(前期比、季節調整済)は、情報通信業などが低下したものの、金融業、保険業、卸売業などが上昇したため、前期比0.1%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業総合を大きく動かした 個別系列

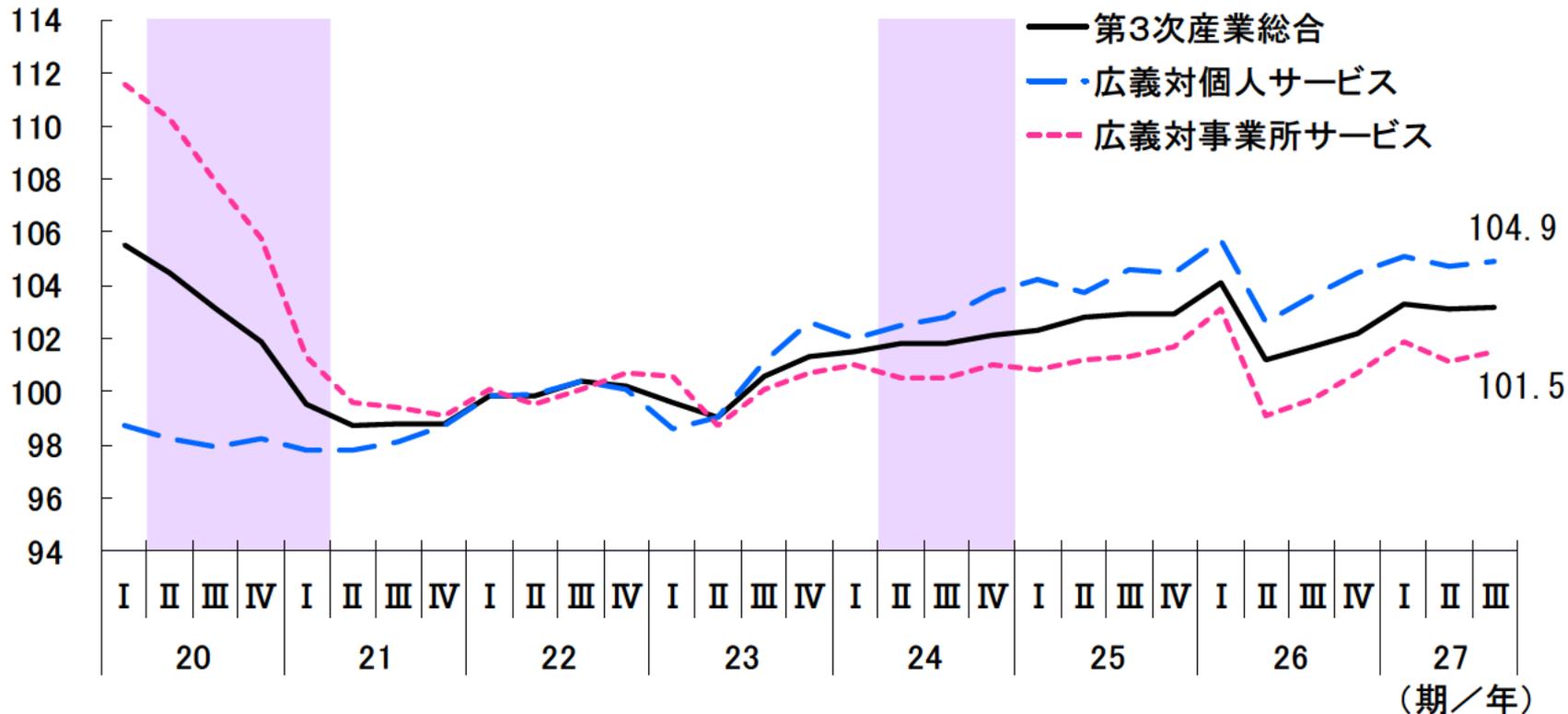
		業種名	前期比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	金融業, 保険業	2.4%	250.0%
	内訳業種	金融商品取引業, 商品先物取引業	17.3%	159.5%
	2位の業種	医療, 福祉	0.5%	74.1%
	内訳業種			
	3位の業種	卸売業	0.4%	61.2%
	内訳業種	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業 医薬品・化粧品等卸売業	2.1% 1.8%	70.9% 22.4%
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	情報通信業	▲ 1.0%	▲ 116.5%
	内訳業種	ソフトウェア業 情報処理・提供サービス業	▲ 1.0% ▲ 0.8%	▲ 26.4% ▲ 15.8%
	2位の業種	生活娯楽関連サービス	▲ 0.6%	▲ 69.8%
	内訳業種	プロスポーツ(スポーツ系興行団) パチンコホール	▲ 9.7% ▲ 3.1%	▲ 47.2% ▲ 33.8%
	3位の業種	事業者向け関連サービス	▲ 0.8%	▲ 59.9%
	内訳業種	土木・建築サービス業	▲ 9.1%	▲ 113.0%

寄与率: 第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い
全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

広義対個人サービスと広義対事業所サービス 活動指数の動向

- 平成27年7～9月期の広義対個人サービスは、104.9（前期比0.2%）と2期ぶりの上昇、広義対事業所サービスも101.5（同0.4%）と2期ぶりの上昇。

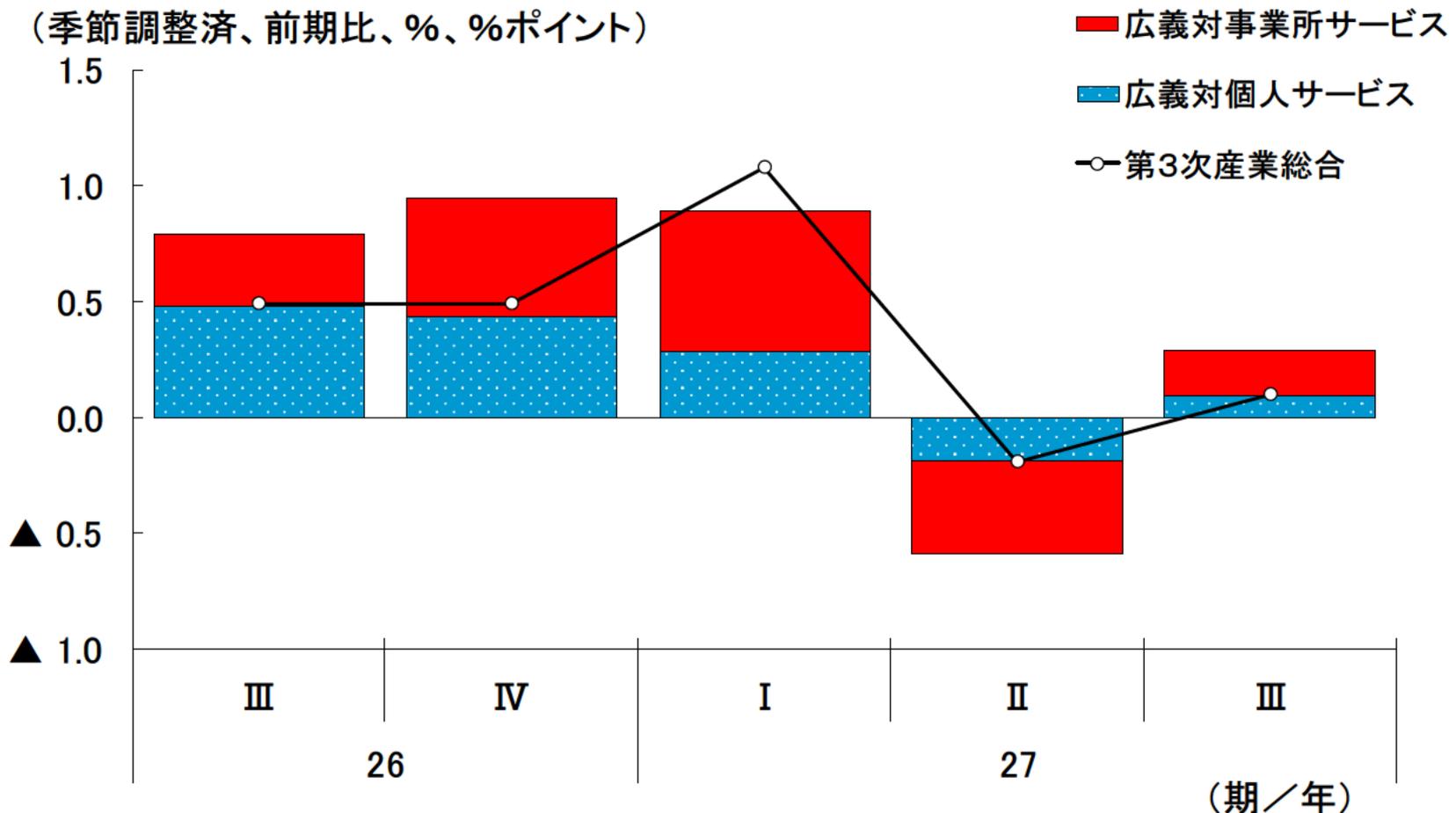
（22年＝100、季節調整済）



(注) シャドー部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人・対事業所サービスの内訳寄与

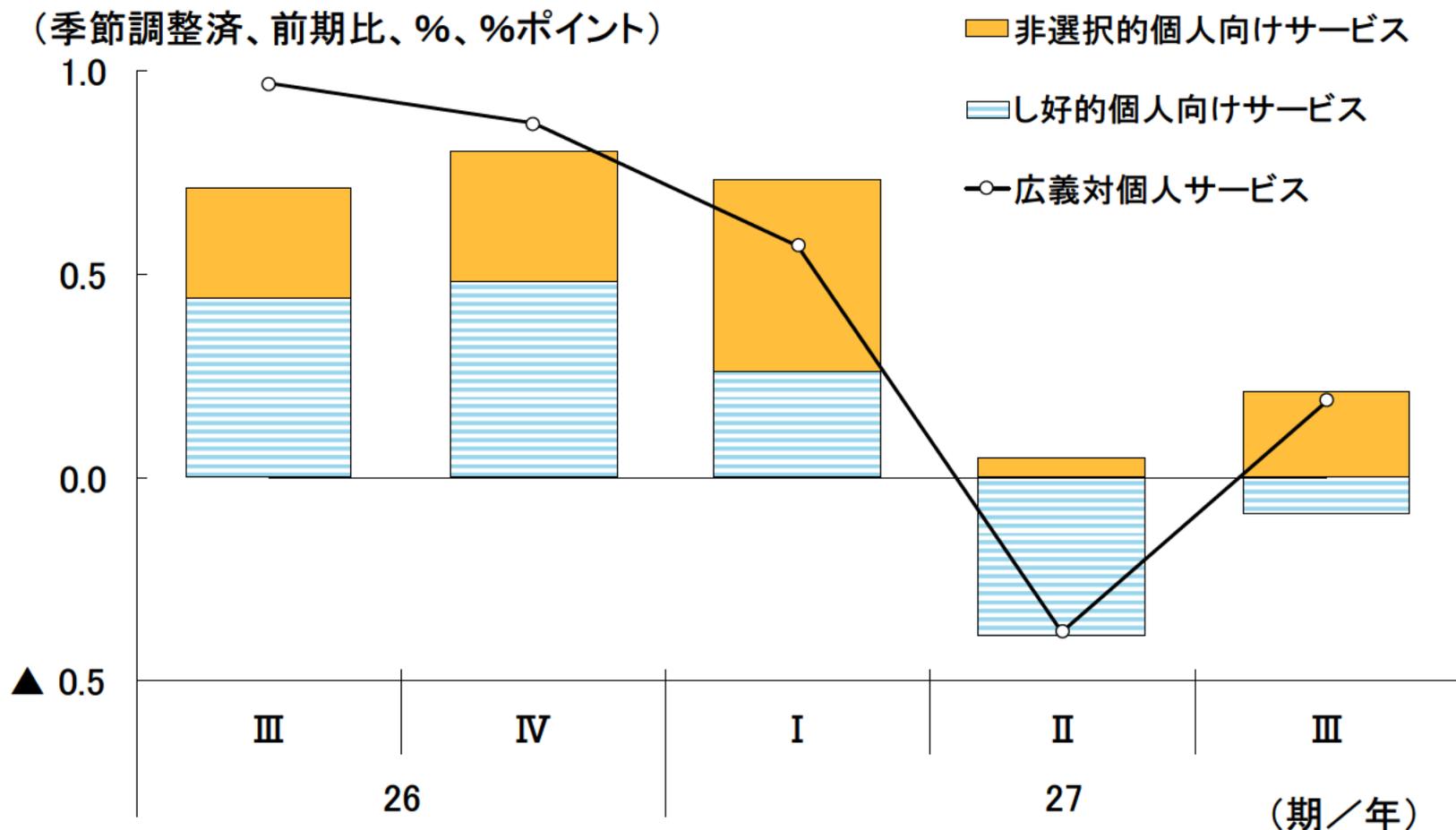
- 平成27年7～9月期の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義個人サービスともに上昇したため、前期比0.1%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービスの内訳寄与

- 平成27年7～9月期の広義対個人サービスは、し好的個人向けサービスが低下したものの、非選択的個人サービスが上昇したため、前期比0.2%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対事業所・し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

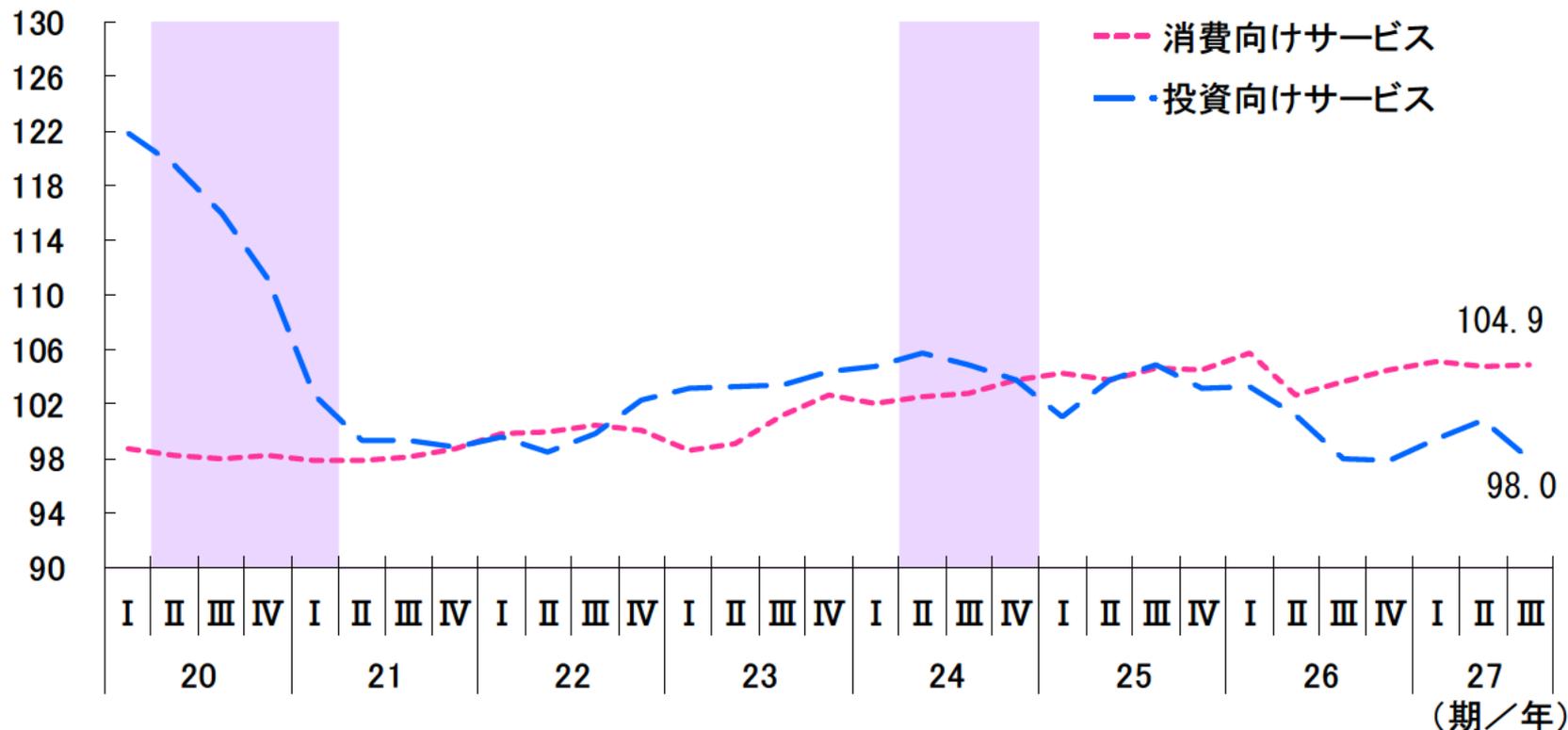
	業種名	前期比
○ 広義対事業所サービスを 上昇 方向へ引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	流通業務	23.9%
	鉱物・金属材料卸売業	2.1%
	食料・飲料卸売業	2.0%
	電気機械器具卸売業	1.4%
	医薬品・化粧品等卸売業	1.8%
○ 広義対事業所サービスを 低下 方向へ引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	建設コンサルタント	▲ 19.0%
	一般貨物自動車運送業	▲ 3.4%
	各種商品卸売業	▲ 3.3%
	その他の卸売業	▲ 3.3%
	システム等管理運営受託	▲ 3.2%

	業種名	前期比
○ し好的個人向けサービスを 低下 方向へ引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	自動車小売業	▲ 4.4%
	自動車整備業	▲ 10.9%
	プロスポーツ(スポーツ系興行団)	▲ 9.7%
	機械器具小売業	▲ 5.5%
	パチンコホール	▲ 3.1%
○ し好的個人向けサービスを 上昇 方向へ引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	その他の小売業	1.4%
	結婚式場業	15.2%
	飲食サービス業	4.7%
	織物・衣服・身の回り品小売業	2.5%
	マンション分譲(首都圏)	4.0%

消費向け／投資向け指数の動向

- 平成27年7～9月期の消費向け第3次産業は、104.9（前期比0.2%）と2期ぶりの上昇、投資向け第3次産業は、98.0（前期比▲2.8%）と3期ぶりの低下。

（22年＝100、季節調整済）

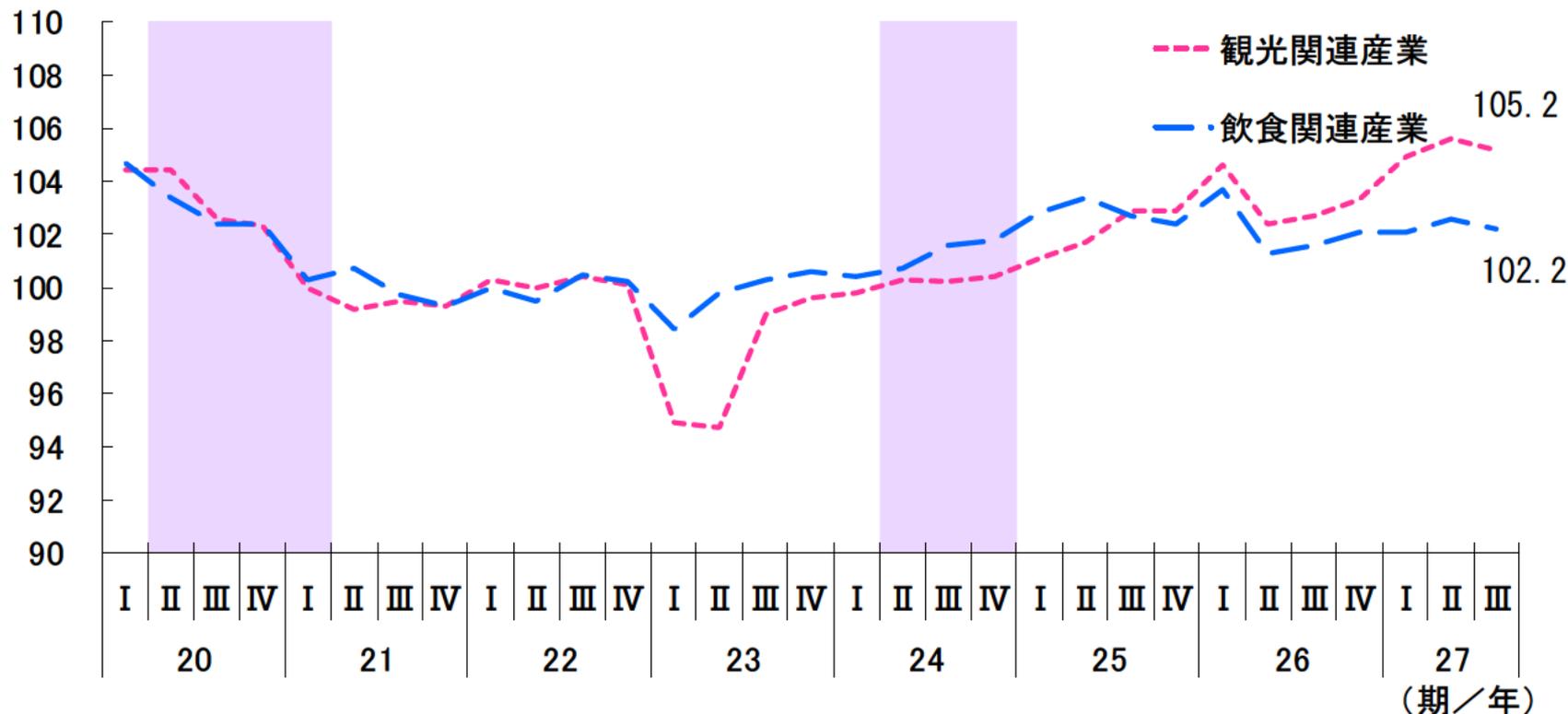


- （注）1. 「消費向け」は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス（小売業や娯楽業など）の動きを表す系列。
「投資向け」は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス（ソフトウェア開発、機械器具卸売業など）の動きを表す系列。
2. シャドー部分は景気後退局面。
（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

観光関連産業及び飲食関連産業指数の動向

- 平成27年7～9期の観光関連産業は、105.2（前期比▲0.4%）と5期ぶりの低下、飲食関連産業も、102.2（前期比▲0.4%）と5期ぶりの低下。

（22年＝100、季節調整済）



- (注) 1. 「観光関連産業」には鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
「飲食関連産業」にはデパートなど各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフードなどの飲食店、飲食サービス業が含まれる。
2. シャド一部分は景気後退局面。
- (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

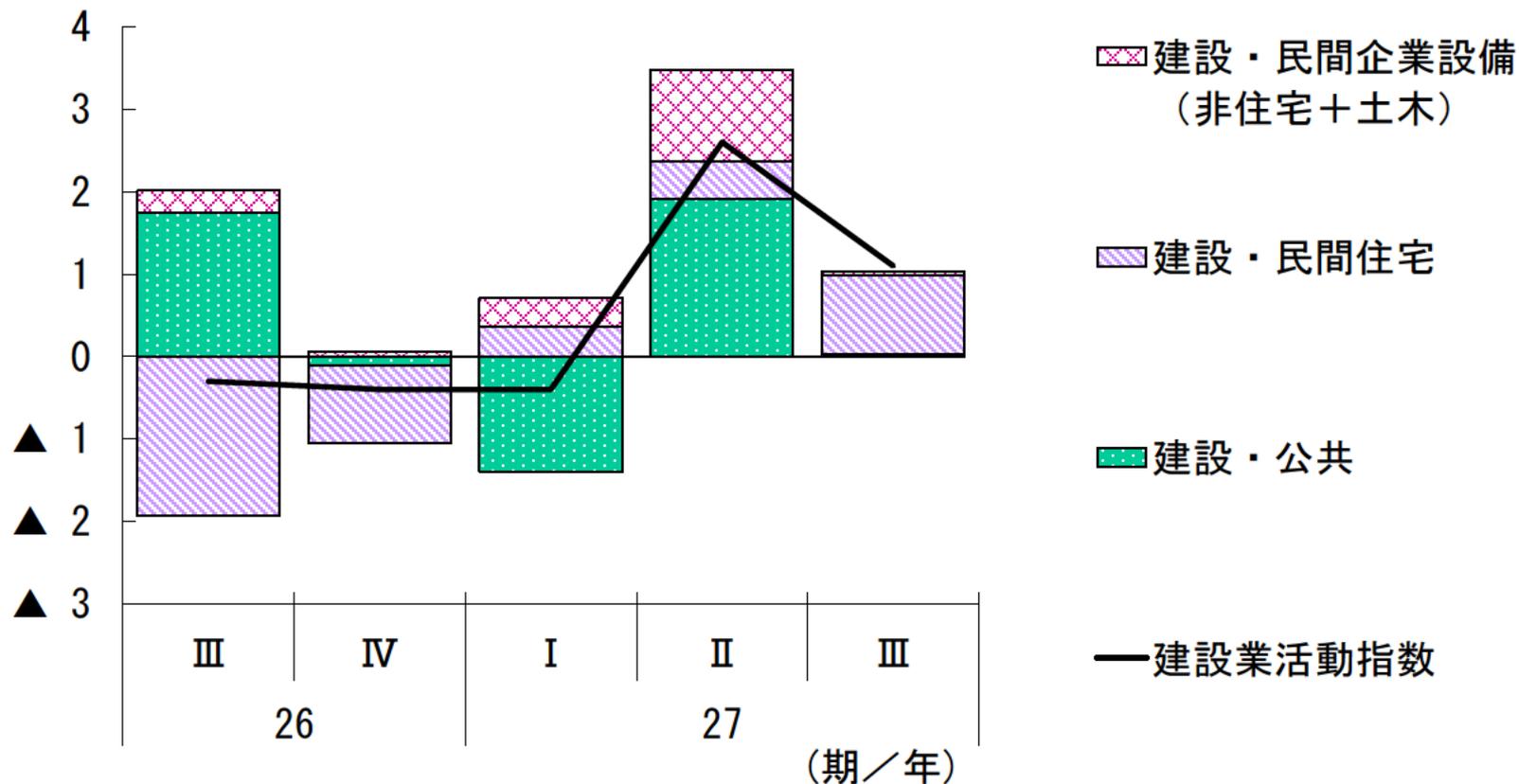
第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

第3四半期の建設業活動指数

- 平成27年7～9月期の建設業活動指数(前期比、季節調整済)は、建設・民間住宅、建設・民間企業設備(非住宅+土木)、建設・公共の3分野ともに上昇したため、前期比1.1%の上昇となった。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。